

令和7年度 定時総会次第

一般社団法人日本トンネル技術協会

日 時 令和7年6月9日（月）16：15～

場 所 都市センターホテル 3階 コスモスホール

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議事録署名者の選出

4. 議 事

第1号議案（報告事項）	令和6年度事業報告	1
第2号議案（審議事項）	令和6年度事業収支決算	29
第3号議案（報告事項）	令和7年度事業計画	45
第4号議案（報告事項）	令和7年度事業収支予算	51
第5号議案（審議事項）	理事及び監事の選任	58

5. 表彰式等関連行事

6. 閉 会

令和6年度事業報告

定款第39条（事業報告及び決算）に基づき、
本会の令和6年度の実業報告を行うものである。

1. 会員現況

2. 組織及び業務の分担概要

3. 会議等の概要

(1) 総会、(2) 理事会、(3) 顧問・評議員会、(4) 各種委員会

4. 運営・広報事業の概要

5. 国際関係事業の概要

6. 催物事業の概要

7. 調査研究事業の概要

8. 設立50周年記念事業の実施概要

9. 表彰（功績賞、功労賞）の選考概要

10. 研究助成（研究助成部門、研究奨励部門）の選考概要

令和 6 年度事業報告

令和 6 年度は、会員のニーズ等に基づき、トンネル技術者にとって必要と考えられる各種の事業を積極的に実施した。

運営・広報事業では、本会の活動指針である「JTA ビジョン」を踏まえ、関連諸事業の実施等に努めた。会員のニーズを踏まえ、デジタル技術情報の提供に関する検討を進めるとともに、メールマガジン等によりイベント情報等の積極的な発信に努めた。また、委員会活動成果としての図書を広く頒布した。

国際関係事業では、ITA 活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努めた。

催物事業では、当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図った。

設立 50 周年記念事業では、「社会を支え、未来へつなぐトンネル・地下空間」をメインテーマとして、記念事業を企画し、実施計画を策定した。

調査研究事業では、技術委員会の下で、トンネルや地下空間の建設および維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに応えるよう実施した。受託業務においては、学識経験者からなる委員会において審議し、委託者の期待に応えるよう実施した。

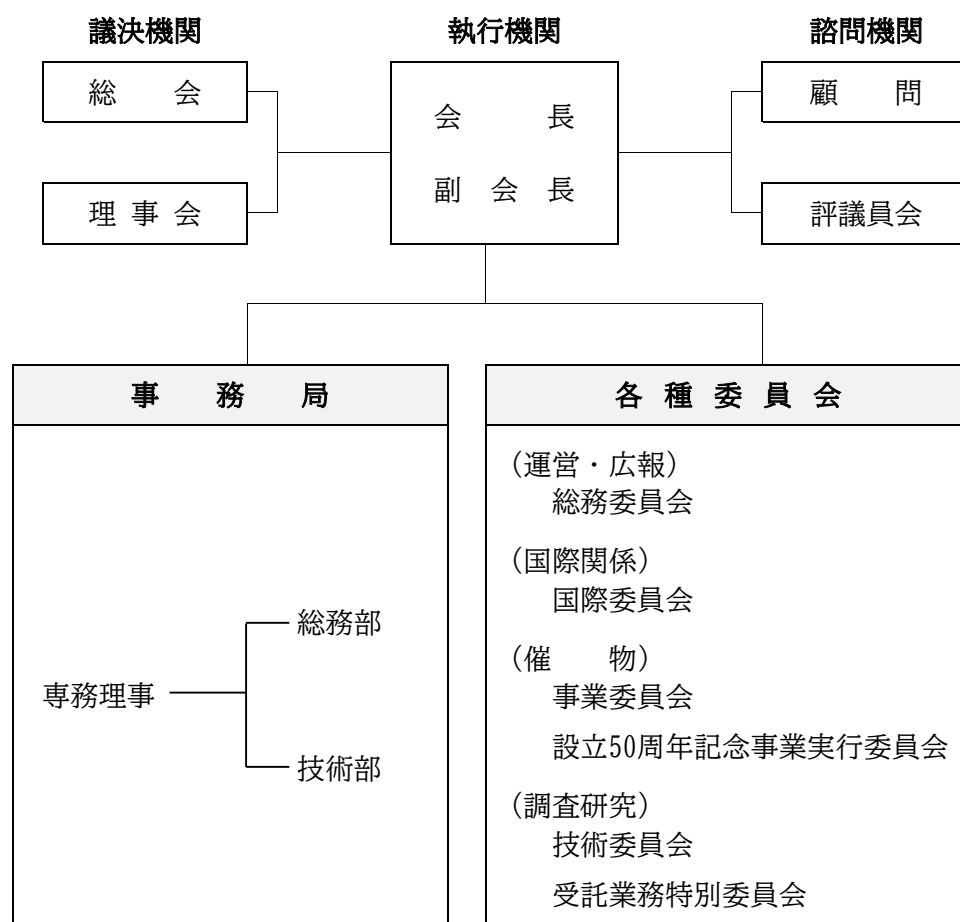
1. 会員現況

1985 年（昭和 60 年）以降 2025 年（令和 7 年）3 月までの会員現況の推移は、下表のとおりである。

会員数（名）										
年 月 会員種別	1985.3	1995.3	2005.3	2015.3	2020.3	2023.3	2024.3	増	減	2025.3
正会員	2,098	1,901	2,054	1,286	1,236	1,223	1,195	84	▲99	1,180
団体会員	228	282	359	202	203	203	203	0	▲2	201
特級	3	3	3	1	1	1	1	0	0	1
特 A 級	-	28	24	23	23	23	23	0	0	23
A 級	34	9	12	5	5	5	5	0	0	5
B 級	16	20	16	10	10	10	10	0	0	10
C 級	30	30	21	15	15	15	15	0	0	15
D 級	145	192	283	148	149	149	149	0	▲2	147
個人会員	1,870	1,619	1,695	1,084	1,033	1,020	992	84	▲97	979
一般会員	-	-	-	866	813	799	772	40	▲59	753
推薦会員	-	-	-	206	206	208	206	41	▲36	211
特別会員	-	-	-	12	7	8	10	3	▲2	11
名誉会員	-	-	-	0	7	5	4	0	0	4
学生会員	-	-	-	-	-	3	4	3	▲1	6
賛助会員	-	-	-	169	205	215	234	35	▲43	226
計	2,098	1,901	2,054	1,455	1,441	1,441	1,433	122	▲143	1,412

摘 要：1986年 特A級会員を設置、2007年 作業所単位会員を設置、2013年 作業所単位会員を廃止・賛助会員を設置、2020年 学生会員を設置

2. 組織及び業務の分担概要



(1) 議決機関

- 1) 総会を6月に開催し、協会の運営上重要な事項を、また、理事会を5回開催し、会務の執行に関する事項を審議した。なお、理事、監事の名簿は別表のとおりである（4頁参照）。

(2) 執行機関

- 1) 会長は会務を統括し、副会長は会長を補佐した。
- 2) 事務局では、専務理事が常勤し、会長及び副会長を補佐して会務を処理した。
- 3) 各種委員会については、4つの常設委員会において会務を分担した。また、設立50周年記念事業実行委員会を設けて活動した。受託（請負等）業務については、10の特別委員会・検討会を設け、業務を実施した。

(3) 諮問機関

- 1) 顧問・評議員会を5月と11月に開催し、会長の諮問に応じた。なお、顧問・評議員の名簿は別表のとおりである（4頁参照）。

一般社団法人日本トンネル技術協会
理事・監事・顧問・評議員名簿

令和7年3月末現在

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属	区 分	氏 名	所 属
会 長	菊川 滋	(一財)橋梁調査会	顧 問	萩原 浩	
副会長	長谷川雅彦	(独)鉄道・運輸機構	//	小森 博	
//	押味 至一	(一社)日本建設業連合会	//	谷口 博昭	いであ(株)
専務理事	時政 宏	(一社)日本トンネル技術協会	評議員	福井 勝則	東京大学
理 事	永田 順宏	西日本高速道路(株)	//	竜澤 宏昌	(独)水資源機構
//	今井 清裕	本州四国連絡高速道路(株)	//	大野 昌仁	(一社)日本建設業連合会
//	加古聡一郎	首都高技術(株)	//	真下 英人	(一社)日本建設機械施工協会
//	堀口 知巳	(独)鉄道・運輸機構	//	千田 洋一	東日本高速道路(株)
//	大石 敬司	東京地下鉄(株)	//	牟田 広繁	中日本高速道路(株)
//	藤橋 知一	東京都下水道局	//	谷田 豊	阪神高速道路(株)
//	宮田 和	清水建設(株)	//	佐野 正幸	(株)電源開発
//	白川 賢志	大成建設(株)	//	坂口 淳一	東京都交通局
//	深沢 成年	(株)鴻池組	//	杉山 和久	(株)大林組
//	川崎 茂信	五洋建設(株)	//	森口 敏美	鹿島建設(株)
//	大場 秀彦	鉄建建設(株)	//	湯山 和利	(株)奥村組
//	後藤 良平	東亜建設工業(株)	//	岡市 光司	(株)熊谷組
//	曾根 浩	(株)安藤・間	//	宮澤 竹久	佐藤工業(株)
//	吉田 篤史	(株)フジタ	//	岩田 充弘	(株)竹中土木
//	平 喜彦	三井住友建設(株)	//	舘下 章	東洋建設(株)
監 事	齊藤 誠	東日本旅客鉄道(株)	//	岩井 健	東急建設(株)
//	清原 啓太	戸田建設(株)	//	木村 雅哉	西松建設(株)
//	築地 功	飛鳥建設(株)	//	津田 眞典	日本国土開発(株)
			//	山崎 政俊	(株)不動テトラ
			//	東福 忠彦	前田建設工業(株)
			//	田野慎一郎	青木あすなろ建設(株)
			//	福武 栄一	(株)大本組
			//	鈴木 明	(株)銭高組
			//	高木 健二	大豊建設(株)
			//	山田 裕司	若築建設(株)
			//	田中 宏征	日本製鉄(株)
			//	杉山 雅彦	JIMテクノロジー(株)
			//	入江 健二	事業委員長(メトロ開発(株))
			//	西村 和夫	技術委員長(東京都立大学)
			//	今井 智満	国際委員長(中日本高速道路(株))

役員構成：会長1名、副会長2名、専務理事1名、
理事15名、監事3名(役員計22名)
顧問3名、評議員31名

3. 会議等の概要

(1) 令和6年度定時総会

日 時： 令和6年6月6日（木）16：00～16：50

場 所： 主婦会館プラザエフ 7階 カトレア

出席者： 出席社員 社員総員 1,197 名中 873 名（73%）

出席 119 名、書面による議決権行使 70 名（全ての議案に賛成）、
委任状 684 名

出席役員 理事：菊川滋、牟田広繁、加古聡一郎、堀口知己、大石敬司、
嘉藤好彦、大場秀彦、東福忠彦、平喜彦、時政宏 以上 10 名

監事：齊藤誠、大林東壽、清原啓太 以上 3 名

（総会の成立）

時政宏専務理事が上記出席者を報告し、総会が成立した旨を告げるとともに、会員に対して総会の模様をインターネット配信していることを報告した。

（議長選出）

定款第 15 条の規定により、総会の議長を菊川滋会長にお願いし、菊川滋会長から挨拶があった。

（議事録署名者）

議長から、定款第 19 条第 2 項の規定により、総会議事録の署名人として、議長の他、出席会員の加古聡一郎氏、杉山和久氏にお願いしたい旨を諮ったところ、全員異議がなく了承、選出された。

（議 事）

菊川議長は、議案の議事に入る旨、宣した後、

1) 第 1 号議案（報告事項）令和 5 年度事業報告

2) 第 2 号議案（審議事項）令和 5 年度事業収支決算

上記 2 件を一括して上程することとし、事務局の説明を求めた。

先の理事会で承認された令和 5 年度事業報告について、会員現況、組織及び業務の分担概要、会議等の概要、各種委員会の活動状況（運営・広報事業、国際関係事業、催物事業、調査研究事業、設立 50 周年記念事業）、表彰の選考概要、及び研究助成の選考概要の説明があった。

引き続き、定款第 39 条の規定に基づき定時総会の承認事項である令和 5 年度事業収支決算について、9 種類の財務諸表等のうち正味財産増減計算書を用いて説明があっ

た。経常収益は 275,191 千円、経常費用は 238,029 千円の決算となり、当期一般正味財産額は 35,566 千円の増額で、一般正味財産残高は期首 242,573 千円から期末 278,139 千円に増額となった旨の説明があった。

引き続き、齊藤誠監事から監査結果の報告があった。

菊川議長が第 1 号議案について質問を求めたところ発言がなく、了承された。

次に、菊川議長が第 2 号議案について質問を求めたところ発言がなく、採決した結果、異議がなく、原案どおり承認された。

3) 第 3 号議案（報告事項）令和 6 年度事業計画

4) 第 4 号議案（報告事項）令和 6 年度事業収支予算

次に菊川議長は、上記 2 件について一括して上程することとし、事務局の説明を求めた。

先の理事会で承認された令和 6 年度事業計画について、運営・広報事業、国際関係事業、催物事業、設立 50 周年記念事業及び調査研究事業の概要の説明があった。

引き続き、先の理事会で承認された令和 6 年度事業収支予算について、損益ベースの会計予算書により説明があった。経常収益は前年度予算から 2,401 千円増額の 244,810 千円、経常費用は前年度予算から 19,394 千円増額の 251,629 千円とし、活発な事業活動を推進するための予算とした旨の説明があった。

菊川議長が第 3 号議案及び第 4 号議案について質問を求めたところ、発言がなく、了承された。

5) 第 5 号議案（審議事項）理事及び監事の選任

菊川議長は、上記の件について事務局の説明を求めた。

定款第 12 条第 2 号及び第 21 条第 1 項の規定により、理事及び監事の選任を諮るものであり、本総会終了を以って任期満了となる理事の坂口淳一氏、嘉藤好彦氏、岩田充弘氏、時政宏氏の 4 名、監事の大林東壽氏の 1 名、及び辞任の申し出があった理事の牟田広繁氏、森口敏美氏、中満光広氏、見喜一朗氏、大友峰春氏、加藤一郎氏、東福忠彦氏の 7 名に対し、先の理事会で推薦された理事 10 名及び監事 1 名の候補者の紹介があった。

菊川議長が第 5 号議案について質問を求めたところ発言がなく、推薦された候補者を一名ずつ諮った結果、それぞれ異議がなく、下記のとおり選任が承認された。

新任の理事：今井清裕氏、藤橋知一氏、宮田和氏、白川賢志氏、深沢成年氏、川崎茂信氏、後藤良平氏、曾根浩氏、吉田篤史氏

再任の理事：時政宏氏

新任の監事：築地功氏

(その他)

事務局から令和6年度事業を実施するにあたり、先の理事会で承認された常設委員会の委員長の紹介があった。総務委員会委員長は理事の堀口知巳氏、国際委員会委員長は評議員の今井智満氏、事業委員会委員長は評議員の入江健二氏、技術委員会委員長は評議員の西村和夫氏、設立50周年記念事業実行委員会委員長は評議員の良峰透氏であり、全て留任である。

また、菊川会長から、令和6年度功績賞3名及び功労賞2名、並びに令和5年度施工体験発表会の最優秀賞2名を表彰した。

(閉 会)

以上をもって本日の議事が終了したので、菊川議長は閉会を宣した。

(2) 理 事 会

令和6年度第1回 理事会

令和6年5月21日（火）開催 理事14名、監事3名 計17名出席

①令和6年度の役員選任

- ・理事、監事、及び評議員の選任
- ・特別会員の推薦

②常設委員会委員長の選任

③令和6年度定時総会議案

④設立50周年記念事業積立金取扱規程の改定

⑤ITA理事立候補者の選定

令和6年度第2回 理事会

令和6年6月6日（木）開催 理事10名、監事3名 その他3名 計16名出席

報告事項のみ

令和6年度第3回 理事会

令和6年6月6日（木）開催 理事15名、監事3名 計18名出席

①専務理事の選定

令和 6 年度第 4 回 理事会

令和 6 年 11 月 12 日（火）開催 理事 15 名、監事 2 名 計 17 名出席

①設立 50 周年記念事業実行委員会委員長の交替

②評議員の交替

評議員辞任：良峰 透 評議員選任：千田 洋一

評議員辞任：金治 英貞 評議員選任：谷田 豊

評議員辞任：大友 峰春 評議員選任：津田 真典

③特別会員の推薦

④令和 7 年度定時総会開催日の選定

⑤JTA 表彰（令和 7 年度表彰）の募集開始

⑥「トンネルの日」の制定

令和 6 年度第 5 回 理事会

令和 7 年 3 月 12 日（水）開催 理事 13 名、監事 3 名 計 16 名出席

①JTA 功績賞、功労賞（令和 7 年度表彰）の受賞者の決定

②令和 7 年度理事、監事、評議員の構成

③令和 7 年度定時総会議案要綱

④規程の改定（会員規程、旅費規程）

(3) 顧問・評議員会

令和 6 年度第 1 回顧問・評議員会 令和 6 年 5 月 21 日（火）開催

顧問 1 名、評議員 21 名、その他 3 名 計 25 名出席

①令和 6 年度定時総会議案

令和 6 年度第 2 回顧問・評議員会 令和 6 年 11 月 12 日（火）開催

顧問 2 名、評議員 21 名、その他 2 名 計 25 名出席

①令和 6 年度上半期の事業活動及び収支現況

②設立 50 周年記念事業の概要

③研究助成（令和 7 年交付）の募集

④JTA ビジョン関連事業の進捗状況

(4) 各種委員会（令和6年度開催状況）

委員会名	構成 人数 (人)	開催 回数 (回)	出席 人数 (人)	委員会名	構成 人数 (人)	開催 回数 (回)	出席 人数 (人)
1 総務委員会				6 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間施工技術委員会			
委員会	15	3	38	委員会	63	2	142
企画運営幹事会	9	2	17	幹事会	49	1	32
広報小委員会	6	-	-	幹事会定例検討会	10	-	-
会誌WG	14	12	147	機械化施工小委員会	38	2	74
ホームページWG	5	-	-				
2 国際委員会				7 中央アルプストンネル施工技術委員会			
委員会	16	1	15	委員会	28	1	51
ITA小委員会	19	2	59	シールド小委員会	12	1	23
技術統括WG	12	1	8	ワーキング	16	1	45
ヤングメンバーWG	21	3	59				
海外情報小委員会	7	-	-	8 効率の点検特別委員会	34	5	130
海外文献WG	22	-	-	9 盤ぶくれ対策特別委員会	42	4	124
ニュースWG	9	11	96	10 改築設計施工技術特別検討会	20	5	113
対外広報WG	14	-	-	11 シールドトンネル設計施工特別委員会	24	3	69
3 事業委員会				12 矢上川地下調整池施工技術検討会	13	2	41
委員会	19	5	94	7号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会	13	1	21
海外技術調査WG	8	2	18	14 西武鉄道新宿線連続立体交差事業技術特別委員会	22	1	27
4 設立50周年記念事業実行委員会				相模鉄道本線連続立体交差事業トンネル施工検討委員会	23	1	34
委員会	20	1	18	合計	858	128	2,226
幹事会	15	3	35				
催物企画等WG	8	6	58				
作品展示等WG	11	8	91				
映像・記念史等WG	12	8	87				
5 技術委員会							
委員会	15	2	23				
共通技術小委員会	15	-	-				
資機材検索リスト運営WG	6	1	8				
山岳工法小委員会	20	1	20				
支保WG	27	5	112				
地山評価WG	18	5	74				
都市トンネル小委員会	20	1	19				
新技術WG	4	-	-				
改善WG	16	8	125				
安全環境小委員会	20	1	19				
肌落ち災害防止対策WG	7	2	14				
自然由来重金属対策WG	5	1	7				
保守管理小委員会	16	3	39				

（注1）リモート会議等を含む。

（注2）出席人数を「-」で表記しているWG等の出席人数は上位の委員会等に含まれるものもある。

委員会数と構成員延べ人数

区分	委員会	小委員会 幹事会	WG等	計	延べ 人数
常設	5	10	18	33	451
特別	10	5	0	15	407
計	15	15	18	48	858

令和6年度各種委員会名簿

(注) 敬称略、() は前任者

1. 総務委員会

委員長	堀口 知巳
委員	奥田 晃久
委員	北出 徹也
委員	上田 俊也
委員	加古聡一郎
委員	齊藤 誠
委員	大石 敬司
委員	坂口 淳一
委員	杉山 和久
委員	森口 敏美
委員	岡市 光司
委員	宮田 和
委員	白川 賢志
委員	岩田 充弘
委員	大場 秀彦

1.1 企画運営幹事会

幹事長	上田 俊也
副幹事長	山岸 隆史
幹事	河村 和信
幹事	大津 敏郎
幹事	小泉 秀之
幹事	亀山 勝
幹事	友野 雄士
幹事	平井 卓
幹事	内藤 将史

1.2 広報小委員会

委員長	三浦 孝智
委員	木村 宏
委員	野城 一栄
委員	林 暢明
委員	河越 勝
委員	須藤 敏明

1.2.1 会誌WG

主査	木村 宏
幹事	古川 慎治
幹事	古谷 聡
幹事	小林 康範
幹事	(中野 清人)
幹事	佐久間 穰
幹事	谷口 信博
幹事	山岸 隆史
幹事	西川 泰司

幹事	友野 雄士
幹事	平井 卓
幹事	久多羅木吉治
幹事	藤本 克郎
幹事	森 正彦
協力者	山本 育徳

1.2.2 ホームページWG

主査	須藤 敏明
幹事	伊藤 哲
幹事	青柳 隆浩
幹事	安藤 拓
幹事	平井 卓

2. 国際委員会

委員長	今井 智満
委員	八尾 光洋
委員	(垣下 禎裕)
委員	福井 勝則
委員	砂金 伸治
委員	日下 敦
委員	清水 健志
委員	鹿野島秀行
委員	(村田 重雄)
委員	白鳥 明
委員	後藤 隆之
委員	青柳 隆浩
委員	平野 宏幸
委員	(延藤 遵)
委員	大塚 勇
委員	木谷 努
委員	(安田 亨)
委員	出本 剛史
顧問	石田 積
顧問	福本 勝司

2.1 ITA小委員会

委員長	砂金 伸治
委員	岸田 潔
委員	河田 皓介
委員	日下 敦
委員	吉川 直孝
委員	小泉 大哉
委員	山田伝一郎
委員	真下 英人
委員	西森 昭博

委員	岩野 圭太
委員	大森 禎敏
委員	濱崎 尚
委員	淡路 動太
委員	大塚 勇
委員	満尾 淳
委員	千葉 俊也
委員	能登 和幸
委員	小松原 渉
委員	水野 博貴

2.1.1 技術統括WG

主査	吉川 直孝
幹事	小泉 悠
幹事	中谷 匡志
幹事	新宮 康之
幹事	谷 卓也
幹事	辻川 泰人
幹事	小出 孝明
幹事	江口 康則
幹事	富田 哲平
幹事	石村 利明
幹事	上村 城司
幹事	瀧嶋 拓

2.1.2 ヤングメンバーWG

主査	岡崎 泰幸
顧問	河田 皓介
顧問	小松原 渉
幹事	菊地 浩貴
幹事	小泉 大哉
幹事	酒井 大輔
幹事	(藤本 崇人)
幹事	辰巳 鴻介
幹事	森崎 亮太
幹事	西村 友宏
副主査	秋山 崇裕
幹事	翟 思敏
幹事	(持田新太郎)
幹事	邊見 涼
幹事	長田 翔平
幹事	藤井 貴裕
幹事	木村洋太郎
幹事	石破 和弥
幹事	大津 英介
幹事	千葉 俊也

幹 事 田村 賢人
副主査 松山 彰宏
幹 事 水野 博貴
幹 事 齋藤 賢吾

2.2 海外情報小委員会

委員長 福井 勝則
委 員 清水 健志
委 員 日下 敦
委 員 堀口 陽子
委 員 橋口 弘明
委 員 秋好 賢治
委 員 横尾 敦

2.2.1 海外文献WG

主 査 福井 勝則
幹 事 日下 敦
幹 事 萩原 秀樹
幹 事 石原 陽介
委 員 橋口 弘明
幹 事 堀口 陽子
幹 事 岡 滋晃
幹 事 仲山 貴司
幹 事 山下 健司
幹 事 今泉 和俊
幹 事 藤原 浩一
幹 事 尾畑 洋
幹 事 一ノ宮俊明
幹 事 瀬谷 正巳
幹 事 谷 卓也
幹 事 畑生 浩司
幹 事 満尾 淳
幹 事 中山 卓人
幹 事 米田 新
幹 事 野間 達也
幹 事 久慈 雅栄

2.2.2 ニュースWG

主 査 清水 健志
幹 事 亀山 敦史
幹 事 河田 皓介
幹 事 外川 悠登
幹 事 (天童 涼太)
幹 事 山口 肇
幹 事 内藤 雅人
幹 事 篠原 慶二
幹 事 戸崎 雅之
幹 事 (山下 高俊)
幹 事 笹田 俊之

2.2.3 対外広報WG

主 査 清水 健志
幹 事 一木慎太郎
幹 事 吉開 亮一
幹 事 小泉 悠
幹 事 佐々木翔太
幹 事 増田 弘明
幹 事 吉田 祥二
幹 事 中村 真二
幹 事 秋好 賢治
幹 事 池田 廉
幹 事 尾畑 洋
幹 事 山田 宣彦
幹 事 谷 卓也
幹 事 淡路 動太

3. 事業委員会

委員長 入江 健二
委 員 古川 慎治
委 員 佐原 圭介
委 員 小林 康範
委 員 (中野 清人)
委 員 坂田 聡
委 員 長野 克哉
委 員 岡本 順
委 員 河邊 信之
委 員 西浦 秀明
委 員 岡村 正典
委 員 山岸 隆史
委 員 河越 勝
委 員 平野 宏幸
委 員 (延藤 遵)
委 員 友野 雄士
委 員 中原 法久
委 員 久多羅木吉治
委 員 戸田 一生
委 員 熊谷 幸樹
委 員 安田 茂人

4. 設立 50 周年記念実行委員会

委員長 千田 洋一
委員長 (良峰 透)
副委員長 佐原 圭介
副委員長 久多羅木吉治
顧 問 入江 健二
顧 問 西村 和夫
顧 問 今井 智満
委 員 古川 慎治
委 員 大山 裕司

委 員 東 好宣
委 員 白鳥 明
委 員 大澤 裕之
委 員 (志野 達也)
委 員 坂田 聡
委 員 長野 克哉
委 員 岡本 順
委 員 岡 滋晃
委 員 西浦 秀明
委 員 山岸 隆史
委 員 秦 健二
委 員 友野 雄士
幹 事 大津 敏郎

4.1 幹事会

幹事長 佐原 圭介
副幹事長 長野 克哉
副幹事長 岡本 順
副幹事長 坂田 聡
幹 事 日下 敦
幹 事 吉川 直孝
幹 事 鈴木 和也
幹 事 増田 弘明
幹 事 (山崎 哲也)
幹 事 岡 滋晃
幹 事 岡村 正典
幹 事 山岸 隆史
幹 事 河越 勝
幹 事 秦 健二
幹 事 中原 法久
幹 事 安田 茂人

4.1.1 催物企画等WG

主 査 岡本 順
副主査 山岸 隆史
副主査 河越 勝
委 員 今地 洋佑
委 員 増田 弘明
委 員 (山崎 哲也)
委 員 藤岡 大輔
委 員 鈴木 光嘉
委 員 大野 義範
委 員 (小笠原和久)

4.1.2 作品展示等WG

主 査 長野 克哉
副主査 岡村 正典
副主査 安田 茂人
委 員 前原 健治

委員	日向 哲朗
委員	草信 元春
委員	野口 聡
委員	森 隆
委員	中山 卓人
委員	(神谷 侑吾)
委員	兼松 亮
委員	野口 達朗

4.1.3 映像・記念史等 WG

主 査	坂田 聡
副主査	秦 健二
副主査	中原 法久
委員	島田 剛気
委員	(西端 智洋)
委員	鈴木 和也
委員	土田 淳也
委員	加藤 卓男
委員	千葉 力
委員	佐野 潤
委員	留田 裕司
委員	(永井 誠二)
委員	神田 銀平
委員	阿部 喜生

5. 技術委員会

委員長	西村 和夫
委員	日下 敦
委員	澤田 和也
委員	佐原 圭介
委員	中野 清人
委員	齊藤 誠
委員	中田 隆一
委員	岡本 順
委員	後藤 隆之
委員	中村 誠喜
委員	青柳 隆浩
委員	手塚 仁
委員	平野 宏幸
委員	(延藤 遵)
委員	友野 雄士
委員	内藤 将史

5.1 共通技術小委員会

委員長	澤田 和也
委員	児玉 祐一
委員	日下 敦
委員	勘定 茂
委員	羽生田康雄

委員	一寸木朋也
委員	竹村 茂
委員	岡本 順
委員	吉本 正浩
委員	河邊 信之
委員	平野 宏幸
委員	(延藤 遵)
委員	築地 功
委員	大谷 達彦
委員	北澤 剛
幹 事	三浦 貴幸

5.1.1 資機材検索リスト運営 WG

主 査	羽生田康雄
副主査	中田 隆一
委員	越田 健
委員	白井 隆裕
委員	鈴木 康之
委員	早川 文也

5.2 山岳工法小委員会

委員長	佐原 圭介
特別委員	上野 光
委員	日下 敦
委員	海瀬 忍
委員	水野光一朗
委員	恒川 明伸
委員	野城 一栄
委員	河邊 信之
委員	後藤 隆之
委員	溝畑 陽一
委員	青柳 隆浩
委員	杉本 憲一
委員	草信 元春
委員	石井 三郎
委員	友野 雄士
委員	築地 功
委員	大谷 達彦
委員	末松 幸人
委員	水谷 和彦
委員	岡田 隆一

5.2.1 支保 WG

主 査	佐原 圭介
委員	菊地 浩貴
委員	加藤 友祐
委員	小澤 啓明
委員	稲葉 秀雄
委員	溝畑 陽一

委員	西村 友宏
委員	河村 巧
委員	村上 和哉
委員	青木 宏一
委員	富澤 直樹
委員	北村 圭佑
委員	草信 元春
委員	石井 三郎
委員	西谷 友幸
委員	川島 義和
委員	三浦 雅也
委員	松岡 正博
委員	今村 新吾
委員	熊谷 幸樹
委員	鈴木 健
委員	山仲 徹
委員	三河内永康
委員	春田 克樹
委員	中込 正貴
委員	國村 省吾
委員	五十嵐数馬

5.2.2 地山評価 WG

主 査	上野 光
顧問	木谷日出男
委員	太田 岳洋
委員	増田 弘明
委員	西金佑一郎
委員	田中 姿郎
委員	奥澤 康一
委員	栗原 啓丞
委員	片山 政弘
委員	淡路 動太
委員	小山 俊滉
委員	山下 雅之
委員	永井 誠二
委員	小熊 登
委員	松長 剛
幹 事	中谷 匡志
幹 事	石濱 茂崇
幹 事	高馬 崇

5.3 都市トンネル小委員会

委員長	岡本 順
委員	神田 大
委員	一寸木朋也
委員	小泉 秀之
委員	猪野 祐一
委員	田村 基

委員	岡 滋晃
委員	武田 厚
委員	福居 雅也
委員	中川 雅由
委員	河越 勝
委員	松田 昌彦
委員	井櫻 潤示
委員	鈴木 高広
委員	久多羅木吉治
委員	島村 健司
委員	野本 康介
委員	片岡希誉司
委員	五十嵐英史
特別委員	名倉 浩
特別委員	加藤 卓男
特別委員	早川 淳一
特別委員	天野 圭介
特別委員	小川 智彦
特別委員	中村 太三
特別委員	加取 新
特別委員	齊藤 一男
特別委員	平田 惣一

5.4 安全環境小委員会

委員長	中野 清人
委員	児玉 祐一
委員	森本 智
委員	東 好宣
委員	河村 和信
委員	吉川 直孝
委員	土屋 良直
委員	加藤 友祐
委員	沼田 敦
委員	花輪 高史
委員	(中島 陽)
委員	嶋本 敬介
委員	尾畑 洋
委員	草信 元春
委員	白井 隆裕
委員	浅野健一郎
委員	岡山 孝
委員	中原 法久
委員	田辺 昭博
委員	大野 義範
委員	小林 正治

5.5 保守管理小委員会

委員長	齊藤 誠
幹事長	大澤 裕之
幹事長	(志野 達也)
委員	児玉 祐一
委員	小泉 悠
委員	大津 敏郎
委員	永井 政伸
委員	山本 努
委員	玉松潤一郎
委員	竹村 茂
委員	田渕宗一郎
委員	恒川 明伸
委員	野城 一栄
委員	永田 常雄
委員	北川 真也
委員	川端 康夫
幹事	鈴木 和也

6. 北海道新幹線 トンネル施工技術委員会

委員長	三上 隆
副委員長	小山 幸則
委員	大島 洋志
委員	朝倉 俊弘
委員	東畑 郁生
委員	川村 信人
委員	五十嵐敏文
委員	藤井 義明
委員	岸田 潔
委員	安原 英明
委員	太田 岳洋
委員	倉橋 稔幸
委員	大津 直
委員	北川 修三
委員	小西 真治
委員	長谷川 淳
委員	野城 一栄
委員	進藤 州弘
委員	保田 尚俊
アドバイザー	林 華奈子
協力者	平野 邦彦
協力者	岡田 良平
協力者	小野 颯司
協力者	魚津 宗
協力者	芳賀 康司
協力者	井浦 智実
協力者	江島 武
協力者	山東 徹生
協力者	佐原 圭介
協力者	千代 啓三
協力者	神田 大
協力者	上野 光
協力者	長谷川正明
協力者	福山 恵夫
協力者	山本 武史
協力者	梶田 覚
協力者	内田 雅洋
協力者	米澤 豊司
協力者	小伊豆俊博
協力者	高氏 昇
協力者	阿部 信介
協力者	南 邦明
協力者	磯谷 篤実
協力者	須澤 浩之
協力者	西村 直樹
協力者	鈴木 隆
協力者	藤原 哲男

協力者 樋口 哲哉
協力者 小林 等
協力者 金子 伸生
協力者 鶴谷 建太
協力者 石井 秀和
協力者 長井 崇徳
協力者 吉村 直人
協力者 斉藤 道真
協力者 山口 洋介
協力者 兼安 英紀
協力者 松尾 健治
協力者 上松 苑
協力者 古屋 元規
協力者 川端 一史
協力者 長川 善彦
協力者 藤川 博樹

6.1 北海道新幹線 トンネル施工技術委員会幹事会

幹事長 岸田 潔
幹 事 安原 英明
幹 事 太田 岳洋
幹 事 小西 真治
幹 事 長谷川 淳
幹 事 野城 一栄
幹 事 進藤 州弘
幹 事 勝見 武
幹 事 福田 大祐
幹 事 保田 尚俊
幹 事 菊本 統
協力者 小野 顕司
協力者 芳賀 康司
協力者 井浦 智実
協力者 江島 武
協力者 千代 啓三
協力者 神田 大
協力者 上野 光
協力者 長谷川 正明
協力者 福山 恵夫
協力者 山本 武史
協力者 梶田 覚
協力者 内田 雅洋
協力者 米澤 豊司
協力者 小伊豆 俊博
協力者 高氏 昇
協力者 阿部 信介
協力者 南 邦明
協力者 磯谷 篤実
協力者 須澤 浩之

協力者 西村 直樹
協力者 鈴木 隆
協力者 藤原 哲男
協力者 樋口 哲哉
協力者 小林 等
協力者 金子 伸生
協力者 鶴谷 建太
協力者 石井 秀和
協力者 長井 崇徳
協力者 吉村 直人
協力者 斉藤 道真
協力者 山口 洋介
協力者 兼安 英紀
協力者 松尾 健治
協力者 上松 苑
協力者 古屋 元規
協力者 川端 一史
協力者 長川 善彦
協力者 藤川 博樹

6.2 北海道新幹線 トンネル施工技術委員会幹事会定例検討会

主 査 岸田 潔
幹 事 安原 英明
幹 事 菊本 統
幹 事 保田 尚俊
幹 事 福田 大祐
幹 事 太田 岳洋
幹 事 小西 真治
幹 事 野城 一栄
幹 事 嶋本 敬介
幹 事 長谷川 淳

6.3 北海道新幹線 機械化施工小委員会

委員長 小山 幸則
委 員 杉本 光隆
委 員 中川 光弘
委 員 五十嵐 敏文
委 員 藤井 義明
委 員 勝見 武
委 員 岸田 潔
委 員 岩波 基
委 員 太田 岳洋
委 員 上原 元樹
委 員 牛田 貴士
委 員 小西 真治
委 員 進藤 州弘
委 員 野口 守

委 員 野々村 政一
委 員 菊本 統
ワザバー 上澤 真平
協力者 岡田 良平
協力者 小野 顕司
協力者 魚津 宗
協力者 芳賀 康司
協力者 井浦 智実
協力者 江島 武
協力者 山東 徹生
協力者 佐原 圭介
協力者 千代 啓三
協力者 神田 大
協力者 上野 光
協力者 長谷川 正明
協力者 福山 恵夫
協力者 磯谷 篤実
協力者 須澤 浩之
協力者 岡田 岳彰
協力者 西村 直樹
協力者 金子 伸生
協力者 吉村 直人
協力者 上松 苑
協力者 長川 善彦

7. 中央アルプストンネル施工技術委員会

委員長 朝倉 俊弘
委 員 小山 幸則
委 員 大島 洋志
委 員 西村 和夫
委 員 杉本 光隆
委 員 岸田 潔
委 員 小嶋 智
委 員 八嶋 厚
委 員 西垣 誠
委 員 太田 岳洋
委 員 常盤 哲也
委 員 海瀬 忍
委 員 長谷川 淳
ワザバー 古谷 佳久
ワザバー 梅村 哲男
協力者 上田 日出男
協力者 堀口 知巳
協力者 瓜生 良知
協力者 山崎 貴之
協力者 山東 徹生
協力者 佐原 圭介
協力者 奥原 祐治

協力者 黒瀬 信弘
協力者 末原 純
協力者 直江 久永
協力者 湊 敦之
協力者 跡部 拓己
協力者 福山 拓郎

7.1 中央アルプストンネル施工技術委員会 シールド小委員会

委員長 小山 幸則
委 員 西村 和夫
委 員 杉本 光隆
委 員 岸田 潔
委 員 津野 究
協力者 三浦 貴幸
協力者 伊藤 浩
協力者 神田 大
協力者 黒瀬 信弘
協力者 末原 純
協力者 直江 久永
協力者 跡部 拓己

7.2 中央アルプストンネル施工技術委員会 ワーキング

委員長 朝倉 俊弘
委 員 小山 幸則
委 員 大島 洋志
委 員 岸田 潔
委 員 小嶋 智
委 員 西垣 誠
ワザール 高見健太郎
協力者 山崎 貴之
協力者 伊藤 浩
協力者 奥原 祐治
協力者 黒瀬 信弘
協力者 末原 純
協力者 直江 久永
協力者 湊 敦之
協力者 跡部 拓己
協力者 福山 拓郎

8. 効率の点検特別委員会

委員長 西村 和夫
副委員長 砂金 伸治
委 員 石田 哲也
委 員 森本 智
委 員 藤田 一宏
委 員 大津 敏郎
委 員 海瀬 忍

委 員 水野 希典
委 員 山田 隆昭
委 員 大澤 誠司
委 員 八木 弘
委 員 谷口 徹也
委員兼幹事長 松岡 茂
委員兼幹事 須藤 敏明
委員兼幹事 西脇 敬一
委員兼幹事 平間 昭信
委員兼幹事 望月 誠一
委員兼幹事 重田 佳幸
委員兼幹事 高橋 幸一
協力者 日下 寛彦
協力者 橋本 祐貴
協力者 (上杉 亮)
協力者 庭田 和弥
協力者 (白石 貴之)
協力者 其田泰啓穰
協力者 前川 和彦
協力者 (中島 康介)
協力者 倭 大史
協力者 横塚 裕和
協力者 (櫻谷 慶治)
協力者 新藤 秀記
協力者 (櫻谷 慶治)
協力者 (粕 忠弘)
協力者 久保田 潤
協力者 (上谷 明生)
協力者 西川 祐平
事務局 (中野 清人)
事務局 小林 康範
事務局 山崎 哲也
事務局 金藤 和慶
事務局 鈴木 俊雄
事務局 (藤本 崇人)
事務局 酒井 大輔

9. 盤ぶくれ対策特別委員会

委員長 西村 和夫
副委員長 砂金 伸治
委 員 蔣 宇静
委 員 菊本 統
委 員 日下 敦
委 員 上野 光
委 員 嶋本 敬介
委 員 藤田 一宏
委 員 大津 敏郎
委 員 清田 康明
委 員 中野 清人

委 員 海瀬 忍
委 員 岩尾 哲也
委 員 山田 隆昭
委 員 八木 弘
委員兼幹事長 太田 裕之
委員兼幹事 河邊 信之
委員兼幹事 出口 大輔
委員兼幹事 板谷 裕次
委員兼幹事 宮嶋 保幸
委員兼幹事 青木 宏一
委員兼幹事 安藤 拓
委員兼幹事 須藤 敏明
委員兼幹事 川島 義和
委員兼幹事 川端 康夫
委員兼幹事 (盛重 知也)
委員兼幹事 鈴木 健
委員兼幹事 中込 正貴
協力者 (碓本 大)
協力者 日下 寛彦
協力者 (上杉 亮)
協力者 橋本 祐貴
協力者 本間 龍介
協力者 前川 和彦
協力者 (中島 康介)
協力者 倭 大史
協力者 金田 遥
協力者 (北川 真史)
協力者 (池端 信哉)
協力者 薦野 温也
協力者 (櫻谷 慶治)
協力者 (金山 隼人)
協力者 水野 希典
協力者 (粕 忠弘)
協力者 新藤 秀記
協力者 下田 晃伸
協力者 (真有 祥太)
協力者 飯田 浩貴
事務局 (中野 清人)
事務局 小林 康範
事務局 山崎 哲也
事務局 金藤 和慶
事務局 鈴木 俊雄
事務局 増田 弘明
事務局 (藤本 崇人)

10. 改築設計施工特別検討会

主 査 鈴木 雅行
委 員 板谷 裕次
委 員 加藤 公章

委員	福田 毅
委員	須藤 敏明
委員	鈴木 雅之
委員	(須志田藤雄)
委員	渡辺 章
委員	鈴木 健
委員	中込 正貴
協力者	日下 寛彦
協力者	橋本 祐貴
協力者	前川 和彦
協力者	倭 大史
協力者	水野 希典
協力者	新藤 秀記
事務局	小林 康範
事務局	山崎 哲也
事務局	金藤 和慶
事務局	鈴木 俊雄
事務局	加藤 友祐

11. シールドトンネル設計施工特別委員会

委員長	砂金 伸治
委員	牛田 貴士
委員	小泉 悠
委員	池田 浩基
委員	下田 哲史
委員	勘定 茂
委員兼幹事長	寺戸 秀和
委員兼幹事	河越 勝
委員兼幹事	井櫻 潤示
委員兼幹事	武田 厚
委員兼幹事	中川 雅由
委員兼幹事	江本 宏明
委員兼幹事	天野 圭介
委員兼幹事	宮澤 昌弘
委員兼幹事	(秋月 勇人)
協力者	日下 寛彦
協力者	橋本 祐貴
協力者	前川 和彦
協力者	倭 大史
協力者	水野 希典
協力者	新藤 秀記
事務局	小林 康範
事務局	金藤 和慶
事務局	増田 弘明
事務局	酒井 大輔

12. 矢上川地下調節池 施工技術検討会

委員長	小山 幸則
委員	砂金 伸治
委員	岩波 基
委員	菊本 統
委員	真下 英人
事務局	中丸 博史
事務局	黒崎 克彦
事務局	堀 大佑
事務局	菊池 勝吉
事務局	清水 譲
事務局	曾根 龍太
事務局	原 貴史
事務局	古野 貴史

13. 7号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会

委員長	小泉 淳
委員	赤木 寛一
委員	小山 幸則
委員	西垣 誠
委員	神田 政幸
事務局	大石 敬司
事務局	伊藤 聡
事務局	白子 慎介
事務局	鈴木 章悦
事務局	大塚 努
事務局	橋口 弘明
事務局	根本 早季
事務局	岡ノ谷圭亮

14. 西武鉄道新宿線(中井駅～野方駅間)連続立体交差事業技術検討委員会

委員長	小山 幸則
委員	大石 敬司
委員	久野健一郎
委員	安田 智
委員	角 秀行
委員	陰山 健司
事務局	加藤 孝志
事務局	山口 竜
事務局	天野 清和
事務局	近江 淳一
事務局	山崎 健二

事務局	堀田 竜生
事務局	佐藤賢太郎
事務局	関川 正彦
事務局	石井 勇希
事務局	小林 豊
事務局	廣瀬 裕也
事務局	渡辺夕布子
事務局	小澤 史周
事務局	生駒 学
事務局	東 伸一
事務局	建川 和也

15. 相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業トンネル施工検討委員会

委員長	小山 幸則
委員	小西 真治
委員	伊藤 聡
委員	岩波 基
委員	菊本 統
委員	相崎 哲成
オブザーバー	栗本 高史
オブザーバー	古瀬 円
幹事長	鈴木 知徳
幹事	上田 武彦
幹事	鎌倉 友之
幹事	出浦 利彦
幹事	濱 新司
オブザーバー	土村 浩二
オブザーバー	根本 進平
事務局	飯田 孝治
事務局	高木 信一
事務局	松浦 史朗
事務局	漆原 芳弘
事務局	榎本 崇
事務局	熊谷 憲二
事務局	山西 雄大
事務局	沼澤憲二郎

4. 運営・広報事業の概要

総務委員会委員長 堀口 知巳

本会の事業の運営方針や広報活動について全体調整を行うとともに、企画運営幹事会及び広報小委員会において、具体的な実施方策を検討した。また、国内外からの技術協力や協賛・後援依頼について検討した。

- ①令和 6 年度事業報告、決算及び令和 7 年度事業計画、予算案を検討した。
- ②令和元年度に策定した JTA ビジョンを踏まえ、事業の実施のための具体策を検討した。

(1) 企画運営幹事会

幹事長 上田 俊也

- ③研究助成、JTA 表彰等の事業の実施について検討した。
- ④産学官の意見交換会を「担い手確保、生産性向上等」をテーマに実施し、意見交換要旨をウェブサイトの会員限定情報に掲示した。
- ⑤デジタル技術情報の会員への提供方法について検討を実施した。その一環として、会誌の技術報文の PDF 化を実施した。

(2) 広報小委員会

委員長 三浦 孝智

- ⑥メールマガジンによりイベント情報等の積極的な情報発信を行うとともに、会員以外への情報発信手段として、メールマガジン登録者制度（無料）を創設し、令和 6 年 11 月から運用を開始した。
- ⑦ウェブサイト及び会誌「トンネルと地下」等により、広報活動の充実に努めた。
- ⑧各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るため、頒布図書資料の広報活動に努めた。

5. 国際関係事業の概要

国際委員会委員長 今井 智満

ITA 活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努めた。

(1) ITA 小委員会

委員長 砂金 伸治

- ①ITA を通じてわが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、各種作業部会(WG)に参加するなど ITA の場の活用に努めた。
- ②4 月に開催された第 50 回 ITA 総会（中国・深圳）に代表者を派遣した。また、団体会員 10 社と共同で技術展示を実施するなど、わが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、作業部会（WG）に参加し活動した。その結果報告は、会誌 2024 年 10 月号に掲載した。
- ③2025 年 5 月に開催される第 51 回 ITA 総会・WTC2025（スウェーデン・ストックホルム）への対応方針について検討した。

(2) 海外情報小委員会

委員長 福井 勝則

- ④トンネル技術に関する海外の雑誌のニュースおよび記事を抽出、翻訳して会誌に掲載した。
- ⑤わが国のトンネル技術を積極的に世界に発信するため、「Tunnelling Activities in Japan 2024」を編集した。
- ⑥英文ウェブサイトのリニューアルを 2024 年 6 月に実施した。

頒 布 図 書 一 覧

令和6年度は、これまでの研究成果を主とした下記図書資料 213 部 を頒布した。

刊行 年度	図書 番号	図 書 名	頒布 部数	残部数
1985	6008	トンネル工事の安全－NATM編－	0	51
1990	90001	大深度地下利用技術（邦文）	0	8
	90002	大深度地下利用技術（英文）	0	7
1992	92006	トンネル工事の安全－斜坑・立坑編－	1	30
1998	98003	トンネル工事の安全－山岳トンネル機械掘削編－	2	2
1999	99001	トンネル工事の安全－山岳発破作業編－	2	3
2000	200010	大深度地下利用技術調査小委員会報告書－テキスト－	0	25
	200011	大深度地下利用技術調査小委員会報告書－モデル検討－	0	49
2001	200104	電力用立坑の性能照査型設計手引	0	13
2002	200105	覆工コンクリート施工の手引き	0	63
	200207	SUS9 国際会議	0	20
2003	200303	性能照査型ガイドライン講習会	0	27
2005	200508	トンネル技術白書－山岳トンネル施工技術の現況と変遷－	1	96
2015	201504	都市部近接施工ガイドライン	50	104
	201505	設立40周年記念事業「シールド技術変遷史」	1	123
2018	201805	山岳トンネル工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	3	200
	201806	シールド工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	4	261
2019	201901	トンネル年報 2019	0	125
2020	202001	トンネル年報 2020	0	222
	202005	トンネル管理技術者のための維持管理に関するQ&A	109	16
2021	202101	トンネル年報 2021	0	244
2022	202201	トンネル年報 2022	1	8
	202202	山岳トンネル工法における防水工指針（改訂版）	20	273
2023	202301	トンネル年報 2023	0	0
2024	202401	トンネル年報 2024	19	92
合 計 25 件			213	2,062

6. 催物事業の概要

事業委員会委員長 入江 健二

当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画・開催し、トンネル関係の人材育成のための機会や情報を提供するとともに、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図った。

① 現場研修会

国内の各種トンネル工事現場での研修会（見学会）を計画的に実施し、6回開催した。

② 施工体験発表会

第94回施工体験発表会（山岳トンネル部門）は、「様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事－創意工夫・生産性・安全性向上、働き方改革－」を、第95回施工体験発表会（都市トンネル部門）は、「都市におけるトンネル・地下構造物の新設・改良工事－環境配慮、施工改善、近接物対応事例－」を課題として、10月17日（木）、18日（金）に、会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で開催した。

③ 講習会

第2回「よくわかる切羽観察の基礎知識」講習会を11月21日（木）に会場とリモート併用のハイブリッド型で開催した（演習は会場のみ実施）。

「山岳トンネル維持管理業務講習会（基礎編）」を12月6日（金）に、「山岳トンネル維持管理業務講習会（実践編）」を令和7年1月31日（金）に、各々、会場とリモート併用のハイブリッド型で開催した。

④ トンネル技術ステップアップ研修会

トンネル実務経験の少ない中堅技術者を対象として、シールド部門を令和7年1月16日、17日（木、金）に開催し、山岳部門を2月12日、13日（水、木）に開催した。

⑤ 講演会

助成研究の研究成果発表会を、令和5年度までに終了した3件を対象に、11月20日（水）にリモート形式で開催した。

「地下空間の新たな利用－自動物流道路－」と題した公開技術講演会（参加費無料）を12月3日（火）にリモート形式で開催した。

⑥ 海外技術調査

オーストリア、スイス、フランスを対象とした海外技術調査を令和7年2月に実施した。

令和6年度各種催物開催実績

催物名	開催日	参加者数	開催場所	CPD取得単位
(現場研修会)				
思川開発導水路トンネル工事	2024. 5. 31	18	栃 木	2.5
都内の高速道路におけるランプシールド工事	2024. 7. 9	30	東 京	2.5
北海道新幹線札幌トンネル工事（札幌工区）	2024. 9. 26	15	北海道	1.9
徳島南環状道路僧都山トンネル工事	2024.11. 6	16	徳 島	2.0
新名神高速道路梶原トンネル工事	2024.11.19	25	大 阪	2.2
みなとみらい 21 線車両留置場建設工事	2025. 1. 22	17	神奈川	2.0
(施工体験発表会)				
第 94 回（山岳）「様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事－創意工夫・生産性・安全性向上、働き方改革－」	2024.10.17	115	東 京 ハイブリッド	5.7
第 95 回（都市）「都市におけるトンネル・地下構造物の新設・改良工事－環境配慮、施工改善、近接物対応事例－」	2024.10.18	82	東 京 ハイブリッド	4.4
(講習会・研修会)				
第 2 回よくわかる「切羽観察の基礎知識」講習会	2024.11.21	29	東 京 (会場参加)	4.5
		55	リモート	2.4
山岳トンネル維持管理業務講習会（基礎編）	2024.12. 6	15	東 京 (会場参加)	6.2
		37	リモート	
山岳トンネル維持管理業務講習会（実践編）	2025. 1. 31	22	東 京 (会場参加)	5.9
		32	リモート	
第 22 回トンネル技術ステップアップ研修会（シールド部門）	2025. 1. 16 ～ 1.17	34	東 京	13.9
第 19 回トンネル技術ステップアップ研修会（山岳部門）	2025. 2. 12 ～ 2.13	20	東 京	11.9
(講演会)				
第 1 回 JTA 助成研究の研究成果発表会	2024.11.20	52	リモート	無
第 3 回公開技術講演会 「地下空間の新たな利用－自動物流道路－」	2024.12. 3	112	リモート	無
(海外技術調査)				
海外トンネル技術調査（オーストリア・スイス・フランス）	2025. 2. 15 ～ 2.25	24	左記 3 か国	16.5

注；ハイブリッドとは、会場とリモート参加の併用形式。

令和 6 年度施工体験発表会 優秀発表者

第 94 回(山岳)ならびに第 95 回(都市)施工体験発表会に係る発表者の表彰について審査した結果、下記のとおりとなった(最優秀賞の論文は、会誌 2025 年 6 月号に掲載した)。

第 94 回(山岳)施工体験発表会

開催テーマ:様々な課題にチャレンジした山岳トンネルの建設およびトンネルリニューアル工事

— 創意工夫・生産性・安全性向上、働き方改革 —

開催日:令和 6 年 10 月 17 日(木) 開催場所:機械振興会館(リモート併用開催)

発表者:17 名

<最優秀賞>

受賞者 藤原 浩一 鹿島建設(株)

発表論文 三車線断面トンネルにおける導坑先進工法の効果検証

— 新名神高速道路 大津大石トンネル工事 —

<優秀賞>

受賞者 岡崎 雄一 (株)大林組

発表論文 小断面 NATM における熱水変質を受けた低強度地山と多量湧水への対策

— 北海道縦貫自動車道 七飯町 大沼トンネル避難坑西大沼工区 —

<優秀賞>

受賞者 前原 一稀 清水建設(株)

発表論文 国内最大のプレキャスト覆工の施工

— 熊本 57 号滝室坂トンネル西新設(二期)工事 —

<奨励賞>

受賞者 蔭山 凌 大成建設(株)

発表論文 掘削断面積 330m²の分岐大断面トンネルの計画と施工

— 中央新幹線第一中京圏トンネル新設(西尾工区) —

第 95 回(都市)施工体験発表会

開催テーマ:都市におけるトンネル・地下構造物の新設・改良工事

— 環境配慮、施工改善、近接物対応事例 —

開催日:令和 6 年 10 月 18 日(金) 開催場所:機械振興会館(リモート併用開催)

発表者:13 名

<最優秀賞>

受賞者 市丸 智大 (株)大林組

発表論文 地中構造物が残された埋立地盤における各種リスクを低減した確実なシールド掘進

— 北港テクノポート線インフラ部整備工事 —

<優秀賞>

受賞者 弘瀬 雄太 戸田建設(株)

発表論文 角型エレメント推進工法による鉄道駅非開削大断面トンネルの構築

— 相鉄・東急直通戦、綱島トンネル他工事 —

<優秀賞>

受賞者 金子 周平 (株)熊谷組

発表論文 近接構造物に配慮したシールドトンネルおよび中間立坑工の構築

— 北大阪急行線の延伸事業のうち土木工事 —

7. 調査研究事業の概要

調査研究事業では、自主研究と受託（請負等）研究を実施した。自主研究では、技術委員会のもと、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員のニーズに応えることに力点を置き、調査研究の実施に努めた。また、受託（請負等）研究では、6機関から10件の技術調査検討業務を受託（請負等）し、学識経験者からなる特別委員会等を設置・検討して成果を取りまとめ、委託者（発注者）の要望に応えた（受託業務一覧表：24頁参照）。委員会毎の主な活動の内容は、以下のとおりである。

(1) 技術委員会

委員長 西村 和夫

今日的な課題や会員のニーズを把握するための情報収集に努め、得られた結果からテーマを選定し調査研究を実施した。各小委員会の活動概要は、以下のとおりである。

1) 共通技術小委員会

委員長 澤田 和也

①ウェブサイトの資材機械検索リストの内容の充実を図るため、関連各社へ最新資材機械情報の調査を実施し、調査結果を基に更新作業を実施した。

2) 山岳工法小委員会

委員長 佐原 圭介

②掘削・支保工作業の生産性に関わる問題点と課題について、検討を実施した。

③よくわかる「切羽観察の基礎知識」講習会再開のため、関連資料の見直し、新資料の追加等を実施し、第2回よくわかる「切羽観察の基礎知識」講習会を令和6年11月に開催した。

④「トンネル技術者のための地質（縦断・平面）図の見方」について課題の整理や検討を実施した。

3) 都市トンネル小委員会

委員長 岡本 順

⑤シールド工事における新技術について調査検討を実施し、本会ウェブサイト上に試行版を掲載した。

⑥シールド工事のトラブル事例について調査検討を実施し、想定を含むトラブル事例集の編集作業を実施した。

4) 安全環境小委員会

委員長 中野 清人

⑦肌落ち災害防止対策についてのアンケート調査を実施し、調査結果の取りまとめを行った。

⑧環境保全として、自然由来の重金属を含むトンネルのずり処理対策事例について、対策事例及び文献調査を実施し、收集整理を行った。

5) 保守管理小委員会

委員長 齊藤 誠

⑨山岳トンネル維持管理業務講習会の基礎編および実践編について、これまでのアンケート結果等を踏まえて企画し、リモート併用形式により、基礎編を令和6年12月に、実践編を令和7年1月に開催した。

⑩トンネル点検の新技術に関する情報交換を行うとともに、その内容を「トンネル維持管理に関する最近の取組事例」として整理し、本会ウェブサイト継続掲載した。

(2) 受託研究特別委員会（特別委員会）

6 機関から 10 件の技術課題を受託（請負等）し、学識経験者からなる特別委員会等を設置し、委託者（発注者）の要望に応えるよう検討・実施した。

- 1) 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間トンネル施工技術委員会 委員長 三上 隆
（独）鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局から「北海道新幹線、トンネル設計施工の研究 R5」業務を受け実施した。
- 2) 中央アルプストンネル施工技術委員会 委員長 朝倉 俊弘
（独）鉄道・運輸機構関東甲信工事局から「トンネルの設計・施工に関する技術的検討 3」業務を受け実施した。
- 3) 効率的点検特別委員会 委員長 西村 和夫
（株）高速道路総合技術研究所から「覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成」業務（令和 5 年度業務）を受け実施した。
- 4) 盤ぶくれ対策特別委員会 委員長 西村 和夫
（株）高速道路総合技術研究所から「盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成」業務（令和 5 年度業務、令和 6 年度業務）を受け実施した。
- 5) 改築設計施工技術特別検討会 主 査 鈴木 雅行
（株）高速道路総合技術研究所から「トンネル改築の設計施工技術に関する研究」業務（令和 6 年度業務）を受け実施した。
- 6) シールドトンネル設計施工特別委員会 委員長 砂金 伸治
（株）高速道路総合技術研究所から「シールドトンネル設計施工技術に関する研究」業務（令和 6 年度業務）を受け実施した。
- 7) 矢上川地下調節池施工技術検討会 委員長 小山 幸則
神奈川県横浜川崎治水事務所川崎治水センターから「令和 6 年度河川改修工事 県単（その 3）及び（その 13）矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務委託」を受け実施した。
- 8) 7 号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会 委員長 小泉 淳
東京地下鉄（株）から「7 号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会に伴う検討（2024 年度）業務」を受け実施した。
- 9) 西武鉄道新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差事業シールドトンネル技術検討委員会 委員長 小山 幸則
西武鉄道（株）から「新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務」を受け実施した。
- 10) 相模鉄道本線（鶴ヶ島駅付近）連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会 委員長 小山 幸則
相模鉄道（株）から「相模鉄道本線（鶴ヶ島駅付近）連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運営業務」を受け実施した。

令和6年度受託業務契約一覧

(契約額単位：円、税込)

No	委託者	委託件名	契約額	工 期	摘 要
1	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究R5	25,091,000	R5.12.26 ～R8.6.25	複数年契約
2	(独)鉄道・運輸機構 関東甲信工事局	トンネルの設計・施工に関する技術検討3	8,129,000	R4.4.1 ～R7.6.30	複数年契約
3	㈱高速道路総合技術研究所	令和5年度覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成	25,245,000	R6.4.6 ～R7.1.30	
4	㈱高速道路総合技術研究所	令和5年度盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成	49,907,000	R5.8.26 ～R6.7.20	複数年契約
5	㈱高速道路総合技術研究所	令和6年度盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成	(契約済)	R6.8.24 ～R7.7.19	複数年契約 (完成払)
6	㈱高速道路総合技術研究所	令和5年度トンネル改築の設計施工技術に関する技術資料作成	11,187,000	R5.6.17 ～R6.5.11	複数年契約
7	㈱高速道路総合技術研究所	令和6年度トンネル改築の設計施工技術に関する技術資料作成	(契約済)	R6.7.6 ～R7.5.1	複数年契約 (完成払)
8	㈱高速道路総合技術研究所	令和6年度シールドトンネルの設計施工技術に関する基礎資料作成	(契約済)	R6.8.30 ～R7.10.23	複数年契約 (完成払)
9	神奈川県横浜川崎治水事務所 川崎治水センター	令和6年度河川改修工事 県単(その3) 矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務	557,700	R6.4.25 ～R6.9.30	
10	神奈川県横浜川崎治水事務所 川崎治水センター	令和6年度河川改修工事 県単(その13) 矢上川地下調整池施工技術検討会運営及び調整業務	781,000	R6.9.18 ～R7.3.31	
11	西武鉄道(株)	新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務	220,000	H30.7.12～	複数年契約
12	相模鉄道(株)	相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運営業務	770,000	R4.11.24 ～R9.3.31	複数年契約
13	東京地下鉄(株)	7号線品川～白金高輪間大深度地下使用に関する検討委員会に伴う検討(2024年度)業務	2,035,000	R6.11.1 ～R7.3.10	
令和6年度会計合計			123,922,700 (10件)		

次年度以降会計契約額

No.	委託者	委託件名	R7(2025)年度 以降契約額	摘 要	摘 要
1	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究R5	27,016,000	R5.12.26 ～R8.6.25	継 続 (契約額 52,107,000円)
2	(独)鉄道・運輸機構 関東甲信工事局	トンネルの設計・施工に関する技術検討3	2,805,000	R4.4.1 ～R7.6.30	継 続 (契約額 26,136,000円)
5	㈱高速道路総合技術研究所	令和6年度盤ぶくれ対策工法に関する技術資料作成	41,558,000	R6.8.24 ～R7.7.19	継 続
7	㈱高速道路総合技術研究所	令和6年度トンネル改築の設計施工技術に関する技術資料作成	27,863,000	R6.7.6 ～R7.5.1	継 続
8	㈱高速道路総合技術研究所	令和6年度シールドトンネルの設計施工技術に関する基礎資料作成	21,318,000	R6.8.30 ～R7.10.23	継 続
11	西武鉄道(株)	新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務	220,000	H30.7.12～	継 続 (契約額 5,430,000円)
12	相模鉄道(株)	相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業に伴うトンネル施工検討委員会運営業務	957,000	R4.11.24 ～R9.3.31	継 続 (契約額 5,973,000円)
合 計			121,737,000		

8. 設立 50 周年記念事業の実施概要

設立 50 周年記念実行委員会委員長 千田 洋一

一般社団法人日本トンネル技術協会は、令和 7 年度（2025 年度）に設立 50 周年を迎えることから、設立 50 周年記念実行委員会に幹事会及び 3 つの WG（催物企画等 WG、作品展示等 WG、映像・記念史等 WG）を設け、記念事業に関する検討を実施した。

① 実施目的

日本トンネル技術協会は、トンネル及び地下空間の建設並びにこれらの維持管理に関する調査研究を行い、地下利用技術の進歩向上を図ることによって、国土の保全と公共の福祉の増進に寄与することを目的に、1975 年（昭和 50 年）8 月に設立され、2025 年（令和 7 年）8 月をもって設立 50 周年を迎えることから、国民生活の安全向上、経済活動に不可欠なトンネル・地下空間に対する意識を高め、トンネル・地下空間や本会の活動の理解向上の一助とするため、記念事業を実施する。

② メインテーマ

設立 50 周年記念事業の実施に当たって、「社会を支え、未来へつなぐトンネル・地下空間」をメインテーマとした。

③ 実施計画

メインテーマのもとに、各種イベントを企画、実施する。

実施するイベントは、特別講演会、フォトコンテスト、トンネル利用のアイディアコンテスト、親子見学会、トンネルに関する技術展示会等の他、映像ライブラリーの整備、会誌記念号、JTA の 50 年のあゆみの発行等である。その概要は以下のとおり。

設立 50 周年記念事業の実施概要

区 分	実施イベント	実施概要
コンテストの実施	フォトコンテスト	・ 応募作品数 928（一般部門 882、関係者部門 46） ・ 表彰者 一般部門：最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名、会長賞 1 名、入賞 10 名、関係者部門：最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名、会長賞 1 名 ・ 表彰式、写真集作成、トンネルと地下空間展で展示
	トンネル利用のアイディアコンテスト	・ 小・中学生等を対象に実施 ・ 応募作品数 197 ・ 表彰者 最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名、努力賞 52 名 ・ 作品集作成、トンネルと地下空間展で作品を展示
記念講演会	特別講演会	・ 春山純一氏（JAXA）「月の地下のトンネル」 ・ 令和 7 年 6 月 9 日（月）15 時～ 都市センターホテル
	トンネル保守管理特別講演会	・ 維持管理の現状と最近の話題 ・ 令和 7 年 10 月 15 日（水）13～17 時 機械振興会館
	海外関連講演会	（国際委員会において企画中）

区 分	実施イベント	実施概要
展示会	トンネルと地下空間展	・令和7年8月2日（土）～8月8日（金） ・新宿駅西口広場イベントコーナー ・主な展示物 展示パネル（50周年記念）、VR（3Dゴーグル）を使った施工体験、トンネル技術の映像紹介（映写会）、シールドマシン等の模型展示
見学会	一般（親子）見学会	・2か所（横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル、新名神高速道路 宇治田原トンネル） ・7月、8月に実施
	関係者見学会	・2か所（青函トンネル、アクアトンネル） ・8月、10月に実施
記録の整理・保存	映像資料ライブラリー	・技術伝承の一助として、2015年以降の映像を収集 ・会員に貸出を予定
	トンネル技術協会 50年のあゆみ	・編纂の上、印刷・配布
	シールド・NATM技術変遷史	・技術委員会傘下に小委員会を設置して編纂に着手 ・令和7～8年度の2か年程度の期間を見込む
	協会誌設立50周年記念号	・「トンネルと地下」令和7年8月号 ・主な掲載記事 祝辞、特別講演、座談会、主要プロジェクトの現況と課題、コンテストの結果等

④ 設立50周年記念事業の所要経費見込み

実施を予定する各種イベントの状況から、所要経費は2,000万円以内を見込む。

⑤ 「トンネルの日」の制定（総務委員会）

総務委員会において、本会の設立50周年を記念して「トンネルの日」を定め、トンネル・地下空間への理解や本会の認知等を促進することとした。適切な日について検討を行った結果、次のとおり決定した。

8月1日：日本トンネル技術協会の設立日

「トンネルの日」の広報を行うとともに、今後、事業委員会の下に、8月1日（またはその近傍の日）に、記念講演会、一般向けの見学会等のイベントを実施することとする。

9. 表彰（功績賞、功労賞）の選考概要

本会は、令和元年度に策定した「JTA ビジョン」を踏まえ、令和3年度に「表彰制度」を設け、トンネル技術の発展に特に顕著な功績があったと認められる会員等に「功績賞」を、また本会の発展に特別の功労のあった会員等に「功労賞」を授与している。

令和6年11月13日から令和7年1月31日までの期間、令和7年度表彰の推薦を受け付けたところ、功績賞1名の推薦があった。なお、功労賞の推薦はなかった。

推薦内容に関して、本会理事会で慎重に選考を行った結果、功績賞1名の受賞者を決定した。

受賞者は、本会定時総会（令和7年6月9日（月）開催）において表彰する。

令和7年度受賞者

功績賞 1名

（敬称略）

受賞者名	功績概要
大島 洋志	長年の実務経験に基づき取得した山岳トンネル分野の地質工学的経験知をトンネル専門誌や書籍に公表するとともに、数多くのトンネル建設関連の技術委員会に参加して、難航するトンネルプロジェクトの円滑な完成に寄与することで、トンネル工学分野の発展に貢献した功績

功労賞 なし（応募なし）

10. 研究助成（研究助成部門、研究奨励部門）の選考概要

本会は、令和元年度に策定した「JTA ビジョン」を踏まえ、令和3年度に「研究助成制度」を設け、トンネル・地下空間の建設及び維持管理に資する技術開発又は研究に対して、研究助成部門と研究奨励部門（40歳未満の若手研究者対象）の2部門で研究助成を実施している。

研究助成部門の助成額は1件につき単年度100万円以下、研究奨励部門の助成額は1件につき単年度20万円以下で、助成対象者は本会の個人会員であって、大学、高等専門学校及びこれらの附属機関に属する研究者としている。

令和6年9月2日から同年11月29日までの期間、令和7年度に助成する研究・技術開発を募集したところ、新規・継続合わせて6件の応募があった。申請内容に関して、本会に設けた研究助成審査委員会（堀口知己委員長）で、①研究の新規性・独自性、②研究計画の妥当性、③トンネル等事業への貢献度、④研究の進捗状況（継続案件のみ）の3（又は4）項目の評価を行い、今般、6件全ての採択を決定した。

なお、研究計画が複数年にわたるものについては、毎年度、申請受付手続きを行い、再度審査するものとしている。

令和7年度助成研究

（敬称略）

部 門	助成研究テーマ	研究者	助成額
研究助成 部 門 5 件	膨潤性地山に起因するトンネルの変状メカニズムの解明とその対策の構築（継続：令和4～5、7年度）	崔 瑛 （横浜国立大学）	100 万円
	掘削時の地山補強を目的とした補助工法の選定手法に関する研究（継続：令和5～7年度）	砂金 伸治 （東京都立大学）	100 万円
	地下水水質を用いたトンネル前方の地質構造推定の精度向上（継続：令和6～7年度）	太田 岳洋 （山口大学）	100 万円
	膨潤性岩盤モデルの開発と膨潤性地山トンネルの設計・施工の合理化（継続：令和6～7年度）	星 啓太郎 （東北大学）	100 万円
	ロックボルトの材質と定着材を考慮した力学的特性に関する研究（新規：令和7～9年度）	河田 皓介 （東京都立大学）	100 万円
研究奨励 部 門 1 件	トンネルの担い手確保・育成のための切羽観察 VR システムの構築（継続：令和6～8年度）	岡崎 泰幸 （広島工業大学）	20 万円

令和 6 年度事業収支決算

定款第 39 条（事業報告及び決算）に基づき、
本会の令和 6 年度事業の収支決算について、お諮りするものである。

1. 貸 借 対 照 表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記と附属明細書
5. 財 産 目 録
6. 収 支 計 算 書（参考資料）
7. 収支計算書総括表（参考資料）
8. 収支計算書に対する注記（参考資料）
9. 監 査 報 告 書

1.貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	256,071,025	227,746,568	28,324,457
未収会費	363,000	438,000	△ 75,000
未収金	8,689,860	50,248,400	△ 41,558,540
たな卸資産	2,241,153	2,425,613	△ 184,460
貯蔵品	104,824	89,846	14,978
前払金	3,697,522	2,839,224	858,298
仮払金	0	0	0
未成支出金	992,983	2,115,881	△ 1,122,898
差入保証金	9,200,000	7,000,000	2,200,000
流動資産合計	281,360,367	292,903,532	△ 11,543,165
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	20,661,695	26,793,333	△ 6,131,638
50周年記念事業積立金資産	20,000,000	5,000,000	15,000,000
国際活動事業基金資産	15,000,000	15,000,000	0
特定資産合計	55,661,695	46,793,333	8,868,362
(2) その他固定資産			
什器備品	150,622	262,832	△ 112,210
電話加入権	185,900	185,900	0
敷金	6,934,521	6,934,521	0
貸付金	0	4,000,000	△ 4,000,000
その他固定資産合計	7,271,043	11,383,253	△ 4,112,210
固定資産合計	62,932,738	58,176,586	4,756,152
資産合計	344,293,105	351,080,118	△ 6,787,013
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,088,082	39,530,913	△ 10,442,831
前受金	4,167,000	4,320,000	△ 153,000
預り金	691,489	700,404	△ 8,915
未払法人税等	524,000	1,595,800	△ 1,071,800
流動負債合計	34,470,571	46,147,117	△ 11,676,546
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,661,695	26,793,333	△ 6,131,638
固定負債合計	20,661,695	26,793,333	△ 6,131,638
負債合計	55,132,266	72,940,450	△ 17,808,184
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	289,160,839	278,139,668	11,021,171
正味財産合計	289,160,839	278,139,668	11,021,171
負債及び正味財産合計	344,293,105	351,080,118	△ 6,787,013

2. 正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当年度予算①	当年度決算②	差 異①-②	前年度決算③	増 減②-③
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	1,000	15,133	△ 14,133	582	14,551
受取会費			0		
団体会員受取会費	90,520,000	89,940,000	580,000	90,240,000	△ 300,000
個人会員受取会費	9,237,000	9,207,750	29,250	9,485,000	△ 277,250
賛助会員受取会費	17,208,000	16,104,000	1,104,000	16,164,000	△ 60,000
受取会費計	116,965,000	115,251,750	1,713,250	115,889,000	△ 637,250
事業収益					
講演会等収益	4,500,000	54,113,800	△ 49,613,800	4,566,500	49,547,300
受託事業収益	120,000,000	123,922,700	△ 3,922,700	152,303,360	△ 28,380,660
図書事業収益	1,200,000	852,350	347,650	1,241,350	△ 389,000
事業収益計	125,700,000	178,888,850	△ 53,188,850	158,111,210	20,777,640
雑収益					
受取利息	1,500	124,859	△ 123,359	2,376	122,483
雑収益	2,142,500	2,239,167	△ 96,667	1,188,464	1,050,703
雑収益計	2,144,000	2,364,026	△ 220,026	1,190,840	1,173,186
経常収益計	244,810,000	296,519,759	△ 51,709,759	275,191,632	21,328,127
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	2,425,613	△ 2,425,613	2,631,466	△ 205,853
期末たな卸高	0	△ 2,241,153	2,241,153	△ 2,425,613	184,460
旅費交通費	16,598,820	14,505,002	2,093,818	12,655,532	1,849,470
通信運搬費	540,940	646,132	△ 105,192	400,785	245,347
消耗品費	13,000	31,581	△ 18,581	19,549	12,032
印刷製本費	23,714,200	22,671,145	1,043,055	21,214,339	1,456,806
会議費	7,828,000	3,992,176	3,835,824	3,991,021	1,155
保険料	60,400	50,590	9,810	38,220	12,370
諸謝金	10,135,000	8,949,549	1,185,451	10,000,388	△ 1,050,839
租税公課	48,000	86,400	△ 38,400	82,400	4,000
運営費	3,167,500	47,084,846	△ 43,917,346	1,497,627	45,587,219
図書資料費	445,000	302,961	142,039	330,566	△ 27,605
支払助成金	4,100,000	4,100,000	0	3,400,000	700,000
委託費	79,843,000	78,387,380	1,455,620	88,945,432	△ 10,558,052
雑費	657,000	248,011	408,989	68,718	179,293
事業費計	147,150,860	181,240,233	△ 34,089,373	142,850,430	38,389,803
役員報酬	7,862,400	7,862,400	0	7,862,400	0
給料手当	22,317,360	23,743,024	△ 1,425,664	22,768,383	974,641
人材派遣費	2,844,192	3,033,539	△ 189,347	0	3,033,539
退職給付費用	1,661,712	1,372,176	289,536	1,607,424	△ 235,248
福利厚生費	1,497,600	1,414,103	83,497	1,689,899	△ 275,796
法定福利費	4,056,000	4,294,866	△ 238,866	4,430,849	△ 135,983
旅費交通費	40,560	56,920	△ 16,360	39,256	17,664
通信運搬費	730,080	691,752	38,328	548,232	143,520
什器備品減価償却費	99,000	100,987	△ 1,987	100,987	0
消耗什器備品費	249,600	14,534	235,066	743,075	△ 728,541
消耗品費	1,435,200	1,144,390	290,810	1,034,866	109,524
修繕費	163,750	170,339	△ 6,589	129,877	40,462
印刷製本費	436,800	67,269	369,531	112,570	△ 45,301

(単位：円)

科 目	当年度予算①	当年度決算②	差 異①-②	前年度決算③	増 減②-③
光熱水料費	596,050	527,800	68,250	463,845	63,955
賃借料	9,267,268	9,350,705	△ 83,437	9,186,716	163,989
保険料	28,267	28,270	△ 3	28,270	0
租税公課	5,230,953	4,934,167	296,786	6,179,491	△ 1,245,324
図書資料費	124,800	93,095	31,705	89,182	3,913
広告宣伝費	1,024,108	372,826	651,282	21,279	351,547
管理諸費	1,478,880	1,416,886	61,994	1,478,930	△ 62,044
雑費	287,040	246,112	40,928	244,096	2,016
間接管理費計	61,431,620	60,936,160	495,460	58,759,627	2,176,533
事業費合計	208,582,480	242,176,393	△ 33,593,913	201,610,057	40,566,336
管理費					
役員報酬	4,737,600	4,737,600	0	4,737,600	0
給料手当	13,447,640	14,306,693	△ 859,053	13,719,410	587,283
人材派遣費	1,713,808	1,827,901	△ 114,093	0	1,827,901
退職給付費用	1,001,288	826,824	174,464	968,576	△ 141,752
福利厚生費	902,400	852,088	50,312	1,018,272	△ 166,184
法定福利費	2,444,000	2,587,932	△ 143,932	2,669,870	△ 81,938
会議費	2,477,200	2,387,379	89,821	2,161,183	226,196
渉外費	1,743,000	1,677,319	65,681	1,413,554	263,765
旅費交通費	232,640	176,163	56,477	108,578	67,585
通信運搬費	812,440	718,746	93,694	671,815	46,931
什器備品減価償却費	11,000	11,221	△ 221	11,221	0
消耗什器備品費	150,400	8,756	141,644	447,750	△ 438,994
消耗品費	864,800	701,449	163,351	626,892	74,557
修繕費	86,250	89,723	△ 3,473	68,409	21,314
印刷製本費	683,200	738,976	△ 55,776	484,510	254,466
光熱水料費	313,950	278,003	35,947	244,315	33,688
賃借料	4,881,233	4,925,176	△ 43,943	4,838,803	86,373
保険料	17,033	17,034	△ 1	17,034	0
諸謝金	0	0	0	22,274	△ 22,274
租税公課	378,047	334,564	43,483	369,355	△ 34,791
図書資料費	75,200	56,095	19,105	53,738	2,357
広告宣伝費	2,310,091	686,652	1,623,439	727,821	△ 41,169
管理諸費	891,120	853,765	37,355	891,150	△ 37,385
会費等貸倒償却	100,000	57,000	43,000	0	57,000
委託費	2,600,000	3,396,696	△ 796,696	0	3,396,696
雑費	172,960	148,738	24,222	147,084	1,654
管理費計	43,047,300	42,402,493	644,807	36,419,214	5,983,279
経常費用計	251,629,780	284,578,886	△ 32,949,106	238,029,271	46,549,615
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,819,780	11,940,873	△ 18,760,653	37,162,361	△ 25,221,488
当期経常増減額	△ 6,819,780	11,940,873	△ 18,760,653	37,162,361	△ 25,221,488
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	2	△ 2	3	△ 1
経常外費用計	0	2	△ 2	3	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 2	2	△ 3	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,819,780	11,940,871	△ 18,760,651	37,162,358	△ 25,221,487
法人税、住民税及び事業税	70,000	919,700	△ 849,700	1,595,800	△ 676,100
当期一般正味財産増減額	△ 6,889,780	11,021,171	△ 17,910,951	35,566,558	△ 24,545,387
一般正味財産期首残高	278,139,668	278,139,668	0	242,573,110	35,566,558
一般正味財産期末残高	271,249,888	289,160,839	△ 17,910,951	278,139,668	11,021,171
II 正味財産期末残高	271,249,888	289,160,839	△ 17,910,951	278,139,668	11,021,171

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0			0	0	0	0	0	15,133	15,133
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	89,940,000	89,940,000
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,207,750	9,207,750
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,104,000	16,104,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	115,251,750	115,251,750
事業収益										
講演会等収益	0	0	54,113,800	0	0	54,113,800	0	0	0	54,113,800
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	123,922,700	0	0	123,922,700
図書事業収益	0	0	0	0	0	0	0	852,350	0	852,350
事業収益計	0	0	54,113,800	0	0	54,113,800	123,922,700	852,350	0	178,888,850
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	124,859	124,859
雑収益	0	2,142,500	0	0	0	2,142,500	0	0	96,667	2,239,167
雑収益計	0	2,142,500	0	0	0	2,142,500	0	0	221,526	2,364,026
経常収益計	0	2,142,500	54,113,800	0	0	56,256,300	123,922,700	852,350	115,488,409	296,519,759
(2) 経常費用										
事業費										
期首たな卸高	0	0	0	0	0	0	0	2,425,613	0	2,425,613
期末たな卸高	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,241,153	0	△ 2,241,153
旅費交通費	162,324	1,531,208	699,515	559,748	453,540	3,406,335	11,098,667	0	0	14,505,002
通信運搬費	0	95,178	224,662	69,550	204,478	593,868	48,658	3,606	0	646,132
消耗品費	0	660	29,389	0	440	30,489	1,092	0	0	31,581
印刷製本費	20,697,600	0	245,036	0	1,352,199	22,294,835	376,310	0	0	22,671,145
会議費	66,000	274,850	1,821,535	168,400	54,500	2,385,285	1,606,891	0	0	3,992,176
保険料	0	26,820	23,770	0	0	50,590	0	0	0	50,590
諸謝金	4,000	0	1,024,894	0	0	1,024,894	7,924,655	0	0	8,949,549
租税公課	0	0	0	0	0	4,000	82,400	0	0	86,400
運営費	0	1,335,226	45,741,260	0	0	47,076,486	8,360	0	0	47,084,846
図書資料費	0	235,361	67,600	0	0	302,961	0	0	0	302,961
支払助成金	0	0	0	4,100,000	0	4,100,000	76,291,000	0	0	4,100,000
委託費	0	0	0	0	2,096,380	2,096,380	101,850	0	0	78,387,380
雑費	0	95,620	47,241	3,300	0	146,161	0	0	0	248,011
事業費計	20,929,924	3,594,923	49,924,902	4,900,998	4,161,537	83,512,284	97,539,883	188,066	0	181,240,233
間接管理費計	3,706,329	9,728,824	8,925,835	13,627,571	0	35,988,559	22,011,225	2,936,376	0	60,936,160
事業費合計	24,636,253	13,323,747	58,850,737	18,528,569	4,161,537	119,500,843	119,551,108	3,124,442	0	242,176,393

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600	4,737,600
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	14,306,693	14,306,693
人材派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,827,901	1,827,901
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	826,824	826,824
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	852,088	852,088
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,587,932	2,587,932
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,387,379	2,387,379
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,677,319	1,677,319
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	176,163	176,163
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	718,746	718,746
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,221	11,221
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,756	8,756
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	701,449	701,449
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	89,723	89,723
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	738,976	738,976
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	278,003	278,003
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,925,176	4,925,176
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	17,034	17,034
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	334,564	334,564
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	56,095	56,095
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	686,652	686,652
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	853,765	853,765
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000	57,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,396,696	3,396,696
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	148,738	148,738
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	42,402,493	42,402,493
経常費用計	24,636,253	13,323,747	58,850,737	18,528,569	4,161,537	119,500,843	119,551,108	3,124,442	42,402,493	284,578,886
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,636,253	△ 11,181,247	△ 4,736,937	△ 18,528,569	△ 4,161,537	△ 63,244,543	4,371,592	△ 2,272,092	73,085,916	11,940,873
当期経常増減額	△ 24,636,253	△ 11,181,247	△ 4,736,937	△ 18,528,569	△ 4,161,537	△ 63,244,543	4,371,592	△ 2,272,092	73,085,916	11,940,873
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
什器備品除却損										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	△ 2
当期経常外増減額	△ 24,636,253	△ 11,181,247	△ 4,736,937	△ 18,528,569	△ 4,161,537	△ 63,244,543	4,371,592	△ 2,272,092	73,085,914	11,940,871
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	919,700	919,700
法人税、住民税及び事業税	△ 24,636,253	△ 11,181,247	△ 4,736,937	△ 18,528,569	△ 4,161,537	△ 63,244,543	4,371,592	△ 2,272,092	72,166,214	11,021,171
当期一般正味財産増減額									278,139,668	278,139,668
一般正味財産期首残高									289,160,839	289,160,839
一般正味財産期末残高										
II 正味財産期末残高										289,160,839

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸の評価基準は原価法で、評価方法は先入先出法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役員については期末退職金の要支給見込額に相当する金額を、職員については期末退職金の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産（特）	26,793,333	2,199,000	8,330,638	20,661,695
50周年記念事業積立資産（特）	5,000,000	15,000,000	0	20,000,000
国際活動事業基金資産（特）	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	46,793,333	17,199,000	8,330,638	55,661,695

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産（特）	20,661,695	0	0	(20,661,695)
50周年記念事業積立資産（特）	20,000,000	0	(20,000,000)	0
国際活動事業基金資産（特）	15,000,000	0	(15,000,000)	0
合 計	55,661,695	0	(35,000,000)	(20,661,695)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,044,445	2,893,823	150,622

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産（特）	26,793,333	2,199,000	8,330,638	20,661,695
	定期預金（みずほ/築地）				
	50周年記念事業積立資産（特）	5,000,000	15,000,000	0	20,000,000
	定期預金（三井住友/築地）				
	国際活動事業基金資産（特）	15,000,000	0	0	15,000,000
	普通預金（みずほ/築地）				
	特定資産計	46,793,333	17,199,000	8,330,638	55,661,695
その他固定資産	什器備品	262,832	0	112,210	150,622
	電話加入権	185,900	0	0	185,900
	敷金	6,934,521	0	0	6,934,521
	貸付金	4,000,000	0	4,000,000	0
	その他固定資産計	11,383,253	0	4,112,210	7,271,043

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,793,333	2,199,000	8,330,638	0	20,661,695

5. 財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元金庫保管	運転資金として	1,200,334	
	当座預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	120,954	
	普通預金	みずほ銀行 築地支店	運転資金として	253,474,097	
		みずほ銀行 築地支店	運転資金として	535,533	
		みずほ銀行 築地支店	運転資金として	6,920	
		三井住友銀行 築地支店	運転資金として	733,187	
			現金・預金計	256,071,025	
	未収会費		個人会員会費 51名分	363,000	
			未収会費計	363,000	
	未収金		受託研究事業 6件	8,679,000	
			図書販売事業 2件	10,860	
			未収金計	8,689,860	
	たな卸資産	書籍 1,939冊	図書販売事業の在庫である。	2,241,153	
		貯蔵品	日本郵便(株)	切手・レターバック未使用分である。	104,824
			棚卸資産計	2,345,977	
	前払金	職員	従事する職員6ヶ月分通勤費である。	483,740	
		公益社団法人土木学会	令和7年度年会費である。	300,000	
		(株)テクスプレス	令和7年度HPサーバー運営管理費である。	132,000	
		(株)アタープ松屋 銀座プロッサム	2025年4月 会場借上・付帯設備費用である。	25,000	
		MEETAGAIN AB	WTC2025展示ブース借上代である。	1,399,850	
		WTC2025	会議登録料・宿泊・航空券費用である。	874,982	
		Bauverlag BV GmbH 他	2025年海外雑誌購読料 他2件である。	99,390	
		日本航空(株)	2025年台湾トンネル総会 航空券費用2名である。	369,900	
		台湾トンネル協会	2025総会 交通費・宿泊手当2日分である。	12,660	
			前払金計	3,697,522	
	未成支出金	受託研究事業 3件	令和7年度に受託業務完了の経費である。	992,983	
	差入保証金	受託研究事業 3件	令和7年度に受託業務完了の保証金である。	9,200,000	
流動資産合計			281,360,367		
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 築地支店 定期預金 NO.6145300	役職員の退職給付引当金を資産として管理している。	20,661,695
		50周年記念事業 積立資産	三井住友銀行 築地支店 定期預金 NO.53451561	令和7年度に実施する50周年記念事業費用を積立 資産管理している。	20,000,000
		国際活動事業基 金資産	みずほ銀行 築地支店 普通預金 NO.4221700	国際関係事業活動費用を基金管理している。	15,000,000
				特定資産計	55,661,695
	その他固定資産	什器備品	事務所付帯設備他	法人共用財産	150,622
		電話加入権	電話3本設備費	法人共用財産	185,900
		敷金	事務所借室敷金	法人共用財産	6,934,521
				その他固定資産計	7,271,043
固定資産合計			62,932,738		
資産合計			344,293,105		

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	受取会費	受託研究事業 7件		27,814,620
			国際関係事業 1件		476,230
			催物事業 2件		56,861
			法人会計 4件		740,371
			未払金計	29,088,082	
	前受金		令和7年度個人会員受取会費 678名分		4,167,000
					前受金計
	預り金		3月分源泉税 154名分		291,295
			3月分市町村民税 6名分		191,900
			令和6年度雇用保険料 5名分		208,294
					預り金計
	未払法人税等		令和7年3月期法人税・地方法人税		335,600
			令和7年3月期法人都民税・事業税		188,400
					未払法人税等計
流動負債合計				34,470,571	
(固定負債)					
	退職給付引当金		役職員の退職給付金の引当金である。		20,661,695
固定負債合計				20,661,695	
負債合計				55,132,266	
正味財産				289,160,839	

6. 収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	15,133	△ 14,133
②会費収入			
団体会員会費収入	90,520,000	89,940,000	580,000
個人会員会費収入	9,237,000	9,207,750	29,250
賛助会員会費収入	17,208,000	16,104,000	1,104,000
会費収入計	116,965,000	115,251,750	1,713,250
③事業収入			
講演会等収入	4,500,000	54,113,800	△ 49,613,800
受託事業収入	120,000,000	123,922,700	△ 3,922,700
図書事業収入	1,200,000	852,350	347,650
事業収入計	125,700,000	178,888,850	△ 53,188,850
④雑収入			
受取利息収入	1,500	124,859	△ 123,359
雑収入	2,142,500	2,239,167	△ 96,667
雑収入計	2,144,000	2,364,026	△ 220,026
その他の収入	0	89,846	△ 89,846
事業活動収入計	244,810,000	296,609,605	△ 51,799,605
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
旅費交通費支出	16,598,820	14,505,002	2,093,818
通信運搬費支出	540,940	646,132	△ 105,192
消耗品費支出	13,000	31,581	△ 18,581
印刷製本費支出	23,714,200	22,671,145	1,043,055
会議費支出	7,828,000	3,992,176	3,835,824
保険料支出	60,400	50,590	9,810
諸謝金支出	10,135,000	8,949,549	1,185,451
租税公課支出	48,000	86,400	△ 38,400
運営費支出	3,167,500	47,084,846	△ 43,917,346
図書資料費支出	445,000	302,961	142,039
支払助成金支出	4,100,000	4,100,000	0
委託費支出	79,843,000	78,387,380	1,455,620
間接管理費支出	59,670,908	59,462,997	207,911
雑支出	657,000	248,011	408,989
事業費支出計	206,821,768	240,518,770	△ 33,697,002

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
②管理費支出			
役員報酬支出	4,737,600	4,737,600	0
給料手当支出	13,447,640	14,306,693	△ 859,053
人材派遣費支出	1,713,808	1,827,901	△ 114,093
退職給付支出	8,331,000	8,330,638	362
福利厚生費支出	902,400	852,088	50,312
法定福利費支出	2,444,000	2,587,932	△ 143,932
会議費支出	2,477,200	2,387,379	89,821
渉外費支出	1,743,000	1,677,319	65,681
旅費交通費支出	232,640	176,163	56,477
通信運搬費支出	812,440	718,746	93,694
消耗什器備品費支出	150,400	8,756	141,644
消耗品費支出	864,800	701,449	163,351
修繕費支出	86,250	89,723	△ 3,473
印刷製本費支出	683,200	738,976	△ 55,776
光熱水料費支出	313,950	278,003	35,947
賃借料支出	4,881,233	4,925,176	△ 43,943
保険料支出	17,033	17,034	△ 1
租税公課支出	378,047	334,564	43,483
図書資料費支出	75,200	56,095	19,105
広告宣伝費支出	2,310,091	686,652	1,623,439
管理諸費支出	891,120	853,765	37,355
会費等貸倒償却	100,000	57,000	43,000
委託費支出	2,600,000	3,396,696	△ 796,696
雑支出	172,960	148,738	24,222
管理費支出計	50,366,012	49,895,086	470,926
③その他支出			
その他支出	0	104,824	△ 104,824
法人税、住民税及び事業税	70,000	919,700	△ 849,700
その他支出計	70,000	1,024,524	△ 954,524
事業活動支出計	257,257,780	291,438,380	△ 34,180,600
事業活動収支差額	△ 12,447,780	5,171,225	△ 17,619,005
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	8,331,000	8,330,638	362
貸付金返金収入	4,000,000	4,000,000	0
投資活動収入計	12,331,000	12,330,638	362
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2,663,000	2,199,000	464,000
50周年記念事業積立支出	15,000,000	15,000,000	0
投資活動支出計	17,663,000	17,199,000	464,000
投資活動収支差額	△ 5,332,000	△ 4,868,362	△ 463,638
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△ 17,779,780	302,863	△ 18,082,643
前期繰越収支差額	244,240,956	244,240,956	0
次期繰越収支差額	226,461,176	244,543,819	△ 18,082,643

科 目	広報事業 (会誌)	実 施 事 業 等 会 計				そ の 他 会 計			法人会計	合 計
		国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600	4,737,600
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	14,306,693	14,306,693
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,827,901	1,827,901
人材派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,330,638	8,330,638
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	852,088	852,088
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,587,932	2,587,932
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,387,379	2,387,379
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,677,319	1,677,319
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	176,163	176,163
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	718,746	718,746
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	8,756	8,756
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	701,449	701,449
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	89,723	89,723
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	738,976	738,976
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	278,003	278,003
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,925,176	4,925,176
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	17,034	17,034
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	334,564	334,564
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	56,095	56,095
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	686,652	686,652
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	853,765	853,765
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000	57,000
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	3,396,696	3,396,696
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	148,738	148,738
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	49,895,086	49,895,086
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	104,824	104,824
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	919,700	919,700
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	1,024,524	1,024,524
その他支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	50,919,610	50,919,610
事業活動支出計	24,636,253	13,323,747	58,850,737	18,528,569	4,161,537	119,500,843	119,551,108	2,939,982	122,491,090	291,438,380
事業活動収支差額	△ 24,636,253	△ 11,181,247	△ 4,736,937	△ 18,528,569	△ 4,161,537	△ 63,244,543	4,371,592	△ 2,087,632	64,658,645	5,171,225
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
特定資産取崩収入										
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	8,330,638	8,330,638
貸付金返金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	12,330,638	12,330,638
2. 投資活動支出										
特定資産取得支出										
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,199,000	2,199,000
50周年記念事業積立支出	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	17,199,000	17,199,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,868,362	△ 4,868,362
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 24,636,253	△ 11,181,247	△ 4,736,937	△ 18,528,569	△ 4,161,537	△ 63,244,543	4,371,592	△ 2,087,632	59,790,283	302,863
前期繰越収支差額									244,240,956	244,240,956
次期繰越収支差額									244,543,819	244,543,819

(単位：円)

8. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金・預金・未収会費・未収金・前払金・仮払金・
未成支出金・差入保証金・未払金・前受金・預り金・未払法人税等を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	2,184,612	1,200,334
当座預金	251,054	120,954
普通預金	218,310,902	254,749,737
定期預金	7,000,000	0
未収会費	438,000	363,000
未収金	50,248,400	8,689,860
前払金	2,839,224	3,697,522
仮払金	0	0
未成支出金	2,115,881	992,983
差入保証金	7,000,000	9,200,000
合 計	290,388,073	279,014,390
未払金	39,530,913	29,088,082
前受金	4,320,000	4,167,000
預り金	700,404	691,489
未払法人税等	1,595,800	524,000
合 計	46,147,117	34,470,571
次期繰越収支差額	244,240,956	244,543,819

監査報告書

令和7年4月24日

一般社団法人 日本トンネル技術協会

会 長 菊 川 滋 殿

一般社団法人日本トンネル技術協会

監 事 齊藤 誠
監 事 清原 啓太
監 事 築地 功

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果について、次のとおり報告致します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

令和7年度事業計画

定款第38条（事業計画及び収支予算）に基づき、理事会で承認された
本会の令和7年度の実業計画について報告するものである。

1. 会 員 拡 大
2. 運営・広報事業
3. 国際関係事業
4. 催 物 事 業
5. 設立50周年記念事業
6. 調査研究事業

令和7年度事業計画

令和元年度に策定したJTAビジョンを踏まえ、そこに取り上げた事項の実現に向けた諸活動を行うとともに、活動の活性化を図る。調査研究事業では、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに積極的に応える。催物事業においては、講演会、施工体験発表会、現場研修会（見学会）、講習会等を実施し、技術者育成のための機会や情報を提供する。国際関係事業においては、ITA加盟国の代表機関として関係諸国との技術交流に努める。また、広報活動においては、ウェブサイト情報の充実やメールマガジン、会誌、図書の頒布を通じて、トンネル技術に関する情報等を会員及び社会に広く広報する。

1. 会員拡大

会員から意義ある活動を行う団体としての期待に応えるよう努めるとともに、会員価値を高め、会員間コミュニケーションの向上を図る活動を行っていく。これらの諸活動を通じて、幅広い分野から個人、関係法人、学生等の会員加入を促進し、協会活動の活性化並びに事業の運営基盤の安定を図る。

2. 運営・広報事業（総務委員会）

本会活動の全体調整、予算・決算に関することや委員会活動の把握など、本会の事業目的を達成するための運営管理を行う。

また、本会の活動内容や各種研究成果の広報活動を行うとともに、会誌「トンネルと地下」に関して会報欄、巻頭言、現場便り等について編集作業を実施し、また会誌としてふさわしい内容か否かについて確認を行う。

(1) 事業運営上の重要事項の検討

- ①令和元年度に策定した JTA ビジョンに基づき、そこに取り上げた事項に関する進捗状況を確認するとともに、諸活動を実施する。
- ②技術者育成支援のため、アクセスしやすい教育・訓練環境の構築を目指した「自主学習支援サイト」の実施方法・内容について引き続き検討するとともに、会員に限定した発信情報の充実、刊行物等の各種デジタル情報の提供等に関する検討を実施する。

③研究助成を引き続き実施するとともに、JTA 表彰に関して制度拡充について検討する。

(2) 本会の広報活動

④広報の強化や会員の情報アクセスの向上などを図るための検討を引き続き実施し、順次、実行に移していく。

⑤メールマガジン、SNS、協会ウェブサイト、会誌「トンネルと地下」等により、広報活動の充実に努める。

⑥各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るため、その広報に努める。

3. 国際関係事業（国際委員会）

ITA 活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努める。

①2025 年 5 月に開催される第 51 回 ITA 総会・WTC2025（スウェーデン・ストックホルム）に参加するとともに、第 52 回 ITA 総会・WTC2026（カナダ・モントリオール）への対応方針について検討する。

②わが国のトンネル技術の存在感や影響力を国際的に高めるため、わが国で ITA 理事会を開催するとともに、それに合わせ、また設立 50 周年記念事業の一環として、国際トンネルセミナー（講演会）を開催する。

③トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出・翻訳し、会誌やウェブサイトで紹介する。

④海外向け広報誌「Tunnelling Activities in Japan 2026」の編集作業を開始する。

⑤海外に向けた情報発信を強化するため、引き続き英文ウェブサイトを充実する活動を実施する。

4. 催物事業（事業委員会）

当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係の人材育成のための機会や情報を提供するとともに、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図る。

なお、本年度は設立 50 周年記念事業のイベントを実施するため、それらと調整しながら開催する。

①国内の鉄道、道路、電力、地下鉄、下水道等、各種トンネル工事現場での研修会（見学

会)を計画的に開催する。

②施工体験発表会の山岳トンネル部門、都市トンネル部門を、それぞれ課題を設定して、会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で実施する。

③トンネル技術ステップアップ研修会(山岳部門、シールド部門)の次回開催について企画し、次年度早期に実施する。

④山岳トンネル維持管理業務講習会の基礎編及び実践編を会場とリモート参加を併用したハイブリッド形式で実施する。

⑤昨年度に引き続き、時宜に叶ったテーマを取り上げて、誰でも自由に聴講できる講演会をリモート形式で実施する。

5. 設立50周年記念事業(設立50周年記念事業実行委員会)

本年度(2025年度)に本会は設立50周年を迎えるため、記念事業を以下のとおり実施する。

①前年度に実施したフォトコンテスト、アイデアコンテストの表彰式を開催するとともに、入賞作品の作品集を作成する。なお、入賞作品は「トンネルと地下空間展」において展示する。

②令和7年度定時総会時に、特別講演会(JAXAの春山助教による「月の地下のトンネル」)を実施する。また、10月にトンネル保守管理特別講演会を「維持管理の現状と最近の話題」と題して開催するとともに、本年度中に海外関連の講演会等の国際イベントを実施する。

③「トンネルと地下空間展」と題する技術展示会を、8月に新宿駅西口広場イベントコーナーで開催する。

④7~8月に親子見学会を横浜環状南線釜利谷庄戸トンネルと新名神高速道路宇治田原トンネルの2か所で実施するとともに、8~9月に関係者向けの見学会を青函トンネル、東京湾アクアラインの2か所で開催する。

⑤技術伝承の一環として、関係者から提供を受けた映像資料ライブラリーを整理する。

⑥JTA50年のあゆみを刊行するとともに、NATM及びシールドの技術変遷史の編纂作業を開始する。

⑦会誌記念特集号の企画と編纂を実施する。

6. 調査研究事業

6－1）技術委員会

今日的な課題や会員のニーズを把握するため情報収集に努め、その結果を調査研究に反映するとともに、多様な分野の会員の参画を求めて活動を実施する。

各小委員会の活動計画の概要は、以下のとおりである。

(1) 共通技術小委員会

①ウェブサイトの資材機械検索リストの内容の充実を図るため、更新作業を継続実施する。

(2) 山岳工法小委員会

②過年度に引き続き、自動化・生産性向上に関わる支保工の課題について、意見交換、情報収集を実施する。また、団体会員加入会社から支保材料や施工法の話題提供について申し出があった場合、内容がふさわしいものについては積極的に話題提供を募集する。

③前年度に引き続き、「トンネル地質図の見方」について課題の抽出・整理や検討を実施する。

(3) 都市トンネル小委員会

④シールド工事における新技術について、本会ウェブサイト上に技術情報検索ツールを作成し、会員に情報を提供する。

⑤シールド工事のトラブル事例について、想定を含むトラブル事例集を作成し、会員に情報を提供する。

(4) 安全環境小委員会

⑥肌落ち災害防止対策について、対策事例アンケート調査結果をとりまとめ、会員に情報提供を行う。

⑦自然由来の重金属を含むトンネルのずり処理対策事例について、アンケート調査結果をとりまとめ、会員に情報提供を行う。

(5) 保守管理小委員会

⑧前年度に引き続き、トンネル維持管理業務講習会の基礎編および実践編について、こ

れまでのアンケート結果等を踏まえて見直し、維持管理に携わる技術者育成の一助となるように企画、実施する。

⑨前年度に引き続き、トンネル点検の新技术に関する情報交換を行うとともに、その内容を「トンネル維持管理に関する最近の取組事例」として整理し、会員に情報提供する。

⑩維持管理業務の重要性を鑑み、設立50周年記念の特別講演会を企画し、10月に実施する。

(6) 技術変遷史編集小委員会

⑪本会の設立50周年を機にトンネル技術の変遷史を取りまとめるため、「技術変遷史編集小委員会」を設置する。

⑫上記小委員会にシールド工法を主体とした「シールド変遷史編集ワーキンググループ」と山岳トンネルを対象とした「山岳変遷史編集ワーキンググループ」を設置し、過去に取りまとめた変遷史を参考とし、1～2年を目途に編纂作業を実施する。

6-2) 受託研究委員会

これまでに蓄積されたトンネル技術に関する成果を踏まえ、委託者（発注者）の期待に応えるように調査研究を実施する。

令和 7 年度事業収支予算

定款第 38 条（事業計画及び収支予算）に基づき、理事会で承認された
本会の令和 7 年度の収支予算について報告するものである。

1. 会計予算書（損益ベース）
2. 会計予算書内訳表（損益ベース）
3. 収支予算書総括表（資金ベース）

1. 会 計 予 算 書 (損益ベース)

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当年度予算①	前年度予算②	増 減①-②	前年度決算
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	100,000	1,000	99,000	15,133
受取会費				
団体会員受取会費	90,160,000	90,520,000	△ 360,000	89,940,000
個人会員受取会費	9,042,000	9,237,000	△ 195,000	9,207,750
賛助会員受取会費	16,416,000	17,208,000	△ 792,000	16,104,000
受取会費計	115,618,000	116,965,000	△ 1,347,000	115,251,750
事業収益				
講演会等収益	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	54,113,800
受託事業収益	120,000,000	120,000,000	0	123,922,700
図書事業収益	800,000	1,200,000	△ 400,000	852,350
事業収益計	124,300,000	125,700,000	△ 1,400,000	178,888,850
雑収益				
受取利息	214,000	1,500	212,500	124,859
雑収益	2,918,000	2,142,500	775,500	2,239,167
雑収益計	3,132,000	2,144,000	988,000	2,364,026
経常収益計	243,150,000	244,810,000	△ 1,660,000	296,519,759
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	0	0	0	2,425,613
期末たな卸高	0	0	0	△ 2,241,153
旅費交通費	21,935,460	16,598,820	5,336,640	14,505,002
通信運搬費	488,480	540,940	△ 52,460	646,132
消耗品費	11,000	13,000	△ 2,000	31,581
印刷製本費	30,821,200	23,714,200	7,107,000	22,671,145
会議費	9,219,000	7,828,000	1,391,000	3,992,176
保険料	132,100	60,400	71,700	50,590
諸謝金	10,839,900	10,135,000	704,900	8,949,549
租税公課	80,000	48,000	32,000	86,400
運営費	4,565,050	3,167,500	1,397,550	47,084,846
図書資料費	386,000	445,000	△ 59,000	302,961
支払助成金	5,200,000	4,100,000	1,100,000	4,100,000
委託費	81,277,900	79,843,000	1,434,900	78,387,380
雑費	601,000	657,000	△ 56,000	248,011
事業費計	165,557,090	147,150,860	18,406,230	181,240,233
役員報酬	7,862,400	7,862,400	0	7,862,400
給料手当	25,876,088	22,317,360	3,558,728	23,743,024
人材派遣費	1,105,748	2,844,192	△ 1,738,444	3,033,539
退職給付費用	2,074,800	1,661,712	413,088	1,372,176
福利厚生費	1,497,600	1,497,600	0	1,414,103
法定福利費	4,605,120	4,056,000	549,120	4,294,866
旅費交通費	62,400	40,560	21,840	56,920
通信運搬費	919,776	730,080	189,696	691,752
什器備品減価償却費	99,000	99,000	0	100,987
消耗什器備品費	249,600	249,600	0	14,534
消耗品費	1,435,200	1,435,200	0	1,144,390
修繕費	196,500	163,750	32,750	170,339
印刷製本費	124,800	436,800	△ 312,000	67,269

(単位：円)

科 目	当年度予算①	前年度予算②	増 減①-②	前年度決算
光熱水料費	702,815	596,050	106,765	527,800
賃借料	9,351,435	9,267,268	84,167	9,350,705
保険料	28,330	28,267	63	28,270
租税公課	4,967,908	5,230,953	△ 263,045	4,934,167
図書資料費	124,800	124,800	0	93,095
広告宣伝費	474,989	1,024,108	△ 549,119	372,826
管理諸費	1,447,680	1,478,880	△ 31,200	1,416,886
雑費	287,040	287,040	0	246,112
間接管理費計	63,494,028	61,431,620	2,062,408	60,936,160
事業費合計	229,051,118	208,582,480	20,468,638	242,176,393
管理費				
役員報酬	4,737,600	4,737,600	0	4,737,600
給料手当	15,592,002	13,447,640	2,144,362	14,306,693
人材派遣費	666,284	1,713,808	△ 1,047,524	1,827,901
退職給付費用	1,250,200	1,001,288	248,912	826,824
福利厚生費	902,400	902,400	0	852,088
法定福利費	2,774,880	2,444,000	330,880	2,587,932
会議費	3,980,000	2,477,200	1,502,800	2,387,379
渉外費	1,465,000	1,743,000	△ 278,000	1,677,319
旅費交通費	245,800	232,640	13,160	176,163
通信運搬費	899,464	812,440	87,024	718,746
什器備品減価償却費	11,000	11,000	0	11,221
消耗什器備品費	150,400	150,400	0	8,756
消耗品費	864,800	864,800	0	701,449
修繕費	103,500	86,250	17,250	89,723
印刷製本費	823,200	683,200	140,000	738,976
光熱水料費	370,185	313,950	56,235	278,003
賃借料	4,925,565	4,881,233	44,332	4,925,176
保険料	17,070	17,033	37	17,034
租税公課	677,442	378,047	299,395	334,564
図書資料費	75,200	75,200	0	56,095
広告宣伝費	1,936,211	2,310,091	△ 373,880	686,652
管理諸費	872,320	891,120	△ 18,800	853,765
会費等貸倒償却	100,000	100,000	0	57,000
支払利息	0	0	0	0
委託費	1,100,000	2,600,000	△ 1,500,000	3,396,696
雑費	172,960	172,960	0	148,738
管理費計	44,713,483	43,047,300	1,666,183	42,402,493
経常費用計	273,764,602	251,629,780	22,134,822	284,578,886
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,614,602	△ 6,819,780	△ 23,794,822	11,940,873
当期経常増減額	△ 30,614,602	△ 6,819,780	△ 23,794,822	11,940,873
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	0	0	0	2
経常外費用計	0	0	0	2
当期経常外増減額	0	0	0	△ 2
税引前当期一般正味財産増減額	△ 30,614,602	△ 6,819,780	△ 23,794,822	11,940,871
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	919,700
当期一般正味財産増減額	△ 30,684,602	△ 6,889,780	△ 23,794,822	11,021,171
一般正味財産期首残高	289,160,839	278,139,668	11,021,171	278,139,668
一般正味財産期末残高	258,476,237	271,249,888	△ 12,773,651	289,160,839
II 正味財産期末残高	258,476,237	271,249,888	△ 12,773,651	289,160,839

2. 会計予算書内訳表 (損益ベース)

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
特定資産受取利息										
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	90,160,000	90,160,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,042,000	9,042,000
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,416,000	16,416,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0		
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	115,618,000	115,618,000
事業収益										
講演会等収益	0	0	3,500,000		0	3,500,000	0	0	0	3,500,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0	0	120,000,000
図書事業収益	0	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
事業収益計	0	0	3,500,000		0	3,500,000	120,000,000	800,000	0	124,300,000
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	214,000	214,000
雑収益	0	2,918,000	0	0	0	2,918,000	0	0	0	2,918,000
雑収益計	0	2,918,000	0	0	0	2,918,000	0	0	214,000	3,132,000
経常収益計	0	2,918,000	3,500,000	0	0	6,418,000	120,000,000	800,000	115,932,000	243,150,000
(2) 経常費用										
事業費										
旅費交通費	282,600	6,890,560	675,400	1,149,700		9,935,460	12,000,000	0	0	21,935,460
通信運搬費	4,680	210,200	157,100	20,600		481,480	7,000	0	0	488,480
消耗品費	0	0	10,000	0		10,000	1,000	0	0	11,000
印刷製本費	24,142,800	0	250,000	0	4,089,400	28,482,200	2,339,000	0	0	30,821,200
会議費	65,000	1,585,000	1,035,000	705,000	1,464,000	4,854,000	4,365,000	0	0	9,219,000
保険料	0	80,000	12,100	0	40,000	132,100	0	0	0	132,100
諸謝金	0	0	369,000	0	566,900	935,900	9,904,000	0	0	10,839,900
租税公課	0	0	0	0	0	0	80,000	0	0	80,000
運営費	0	2,960,250	286,800	0	1,310,000	4,557,050	8,000	0	0	4,565,050
図書資料費	0	230,000	156,000	0	0	386,000	0	0	0	386,000
支払助成金	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	0	0	5,200,000
委託費	0	0	0	0	8,545,900	8,545,900	72,732,000	0	0	81,277,900
雑費	0	30,000	9,000	0	0	39,000	562,000	0	0	601,000
事業費計	24,495,080	11,986,010	2,960,400	7,075,300	17,042,300	63,559,090	101,998,000	0	0	165,557,090
間接管理費計	3,870,729	10,274,024	9,238,536	14,230,541	0	37,613,830	22,697,712	3,182,487	0	63,494,029
事業費合計	28,365,809	22,260,034	12,198,936	21,305,841	17,042,300	101,172,920	124,695,712	3,182,487	0	229,051,119

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600	4,737,600
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	15,592,002	15,592,002
人材派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	666,284	666,284
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,200	1,250,200
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	902,400	902,400
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,774,880	2,774,880
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,980,000	3,980,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,000	1,465,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	245,800	245,800
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	899,464	899,464
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,400	150,400
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	864,800	864,800
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	103,500	103,500
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	823,200	823,200
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	370,185	370,185
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,925,565	4,925,565
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	17,070	17,070
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	677,442	677,442
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	75,200	75,200
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,936,211	1,936,211
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	872,320	872,320
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	172,960	172,960
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	44,713,483	44,713,483
経常費用計	28,365,809	22,260,034	12,198,936	21,305,841	17,042,300	101,172,920	124,695,712	3,182,487	44,713,483	273,764,602
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,365,809	△ 19,342,034	△ 8,698,936	△ 21,305,841	△ 17,042,300	△ 94,754,920	△ 4,695,712	△ 2,382,487	71,218,517	△ 30,614,602
当期経常増減額	△ 28,365,809	△ 19,342,034	△ 8,698,936	△ 21,305,841	△ 17,042,300	△ 94,754,920	△ 4,695,712	△ 2,382,487	71,218,517	△ 30,614,602
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 28,365,809	△ 19,342,034	△ 8,698,936	△ 21,305,841	△ 17,042,300	△ 94,754,920	△ 4,695,712	△ 2,382,487	71,218,517	△ 30,614,602
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
法人税、住民税及び事業税										
当期一般正味財産増減額	△ 28,365,809	△ 19,342,034	△ 8,698,936	△ 21,305,841	△ 17,042,300	△ 94,754,920	△ 4,695,712	△ 2,382,487	71,148,517	△ 30,684,602
一般正味財産期首残高										289,160,839
一般正味財産期末残高										258,476,237
正味財産期末残高										258,476,237

3. 収支予算書総括表(資金ベース)

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 事業収入									
講演会等収入	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0	120,000,000
図書事業収入	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
事業収入計	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	120,000,000	800,000	124,300,000
④ 雑収入									
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	214,000	214,000
雑収入	0	2,918,000	0	0	0	2,918,000	0	0	2,918,000
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	104,824	104,824
雑収入計	0	2,918,000	0	0	0	2,918,000	0	318,824	3,236,824
事業活動収入計	0	2,918,000	3,500,000	0	0	6,418,000	120,000,000	116,036,824	243,254,824
2. 事業活動支出									
① 事業費支出									
旅費交通費支出	282,600	6,890,560	675,400	1,149,700	937,200	9,935,460	12,000,000	0	21,935,460
通信運搬費支出	4,680	210,200	157,100	20,600	88,900	481,480	7,000	0	488,480
消耗品費支出	0	0	10,000	0	0	10,000	1,000	0	11,000
印刷製本費支出	24,142,800	0	250,000	0	4,089,400	28,482,200	2,339,000	0	30,821,200
会議費支出	65,000	1,585,000	1,035,000	705,000	1,464,000	4,854,000	4,365,000	0	9,219,000
保険料支出	0	80,000	12,100	0	40,000	132,100	0	0	132,100
諸謝金支出	0	0	369,000	0	566,900	935,900	9,904,000	0	10,839,900
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
運営費支出	0	2,960,250	286,800	0	1,310,000	4,557,050	8,000	0	4,565,050
図書資料費支出	0	230,000	156,000	0	0	386,000	0	0	386,000
支払助成金支出	0	0	0	5,200,000	0	5,200,000	0	0	5,200,000
委託費支出	0	0	0	0	8,545,900	8,545,900	72,732,000	0	81,277,900
間接管理費支出	3,737,729	9,866,324	8,938,386	13,708,766	0	36,251,205	21,959,687	3,109,337	61,320,229
雑支出	0	30,000	9,000	0	0	39,000	562,000	0	601,000
事業費支出計	28,232,809	21,852,334	11,898,786	20,784,066	17,042,300	99,810,295	123,957,687	3,109,337	226,877,319

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	50周年記念事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
②管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,737,600	4,737,600
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,592,002	15,592,002
人材派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	666,284	666,284
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,423,000	1,423,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	902,400	902,400
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,774,880	2,774,880
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,980,000	3,980,000
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,000	1,465,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,800	245,800
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	899,464	899,464
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,400	150,400
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864,800	864,800
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,500	103,500
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,200	823,200
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370,185	370,185
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,925,565	4,925,565
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,070	17,070
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	677,442	677,442
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,200	75,200
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,936,211	1,936,211
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,320	872,320
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,960	172,960
③その他の支出											
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,875,283	44,875,283
事業活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,824	104,824
事業活動収支差額	28,232,809	21,852,334	11,898,786	20,784,066	17,042,300	99,810,295	123,957,687	3,109,337	127,067,024	45,050,107	271,927,426
投資活動収支の部	△ 28,232,809	△ 18,934,334	△ 8,398,786	△ 20,784,066	△ 17,042,300	△ 93,392,295	△ 3,957,687	△ 2,309,337	△ 6,267,024	70,986,717	△ 28,672,602
Ⅱ 投資活動収入											
①特定資産取崩収入											
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,423,000	1,423,000
50周年記念事業積立取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000
②固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,423,000	21,423,000
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収支の部											
①特定資産取得支出											
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,325,000	3,325,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,325,000	3,325,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,098,000	18,098,000
Ⅲ 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出											
当期収支差額	△ 28,232,809	△ 18,934,334	△ 8,398,786	△ 20,784,066	△ 17,042,300	△ 93,392,295	△ 3,957,687	△ 2,309,337	△ 6,267,024	89,084,717	△ 10,574,602
前期繰越収支差額											244,543,819
次期繰越収支差額											233,969,217

(1) 借入金限度額 無担保借入金の限度額は、2,000万円とする。

理事及び監事の選任

定款第 12 条第 2 号及び同第 21 条第 1 項に基づき、
理事及び監事の選任について、決議を求めるものである。

理事・監事の候補者名簿（敬称略）

令和 7 年 6 月 9 日

理事（再任）

- | | | | |
|---|----------------------------|---------------------------|--------------------|
| 1 | <small>きくかわ</small>
菊川 | <small>しげる</small>
滋 | (一財)橋梁調査会 |
| 2 | <small>はせがわ</small>
長谷川 | <small>まさひこ</small>
雅彦 | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| 3 | <small>おしみ</small>
押味 | <small>よしかず</small>
至一 | (一社)日本建設業連合会 |

(以上 3 名)

理事（新任）

- | | | | |
|----|---------------------------|---------------------------|------------|
| 4 | <small>ちだ</small>
千田 | <small>よういち</small>
洋一 | 東日本高速道路（株） |
| 5 | <small>たにだ</small>
谷田 | <small>ゆたか</small>
豊 | 阪神高速道路（株） |
| 6 | <small>いりょう</small>
井料 | <small>おおみ</small>
青海 | 東日本旅客鉄道(株) |
| 7 | <small>たばた</small>
田畑 | <small>こうじ</small>
宏司 | 電源開発(株) |
| 8 | <small>けすだ</small>
家壽田 | <small>まさし</small>
昌司 | 東京都下水道局 |
| 9 | <small>すぎやま</small>
杉山 | <small>かずひさ</small>
和久 | (株)大林組 |
| 10 | <small>ゆやま</small>
湯山 | <small>かずとし</small>
和利 | (株)奥村組 |
| 11 | <small>みやざわ</small>
宮澤 | <small>たけひさ</small>
竹久 | 佐藤工業（株） |
| 12 | <small>いわい</small>
岩井 | <small>けん</small>
健 | 東急建設（株） |
| 13 | <small>やまざき</small>
山崎 | <small>まさとし</small>
政俊 | (株)不動テトラ |

(以上 10 名)

監事（新任）

- | | | | |
|----|--------------------------|---------------------------|--------------------|
| 14 | <small>たけつ</small>
竹津 | <small>えいじ</small>
英二 | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| 15 | <small>いしい</small>
石井 | <small>まさのり</small>
正典 | 西松建設(株) |

(以上 2 名)

注；候補者名の左の数字は、「候補者番号」です。

書面による議決権を行使する場合に「候補者番号」が必要です。

【参考】任期中の理事・監事

理 事

今井	清裕	本州四国連絡高速道路（株）
川崎	茂信	五洋建設（株）
白川	賢志	大成建設（株）
後藤	良平	東亜建設工業（株）
吉田	篤史	（株）フジタ
時政	宏	（一社）日本トンネル技術協会

（以上 6 名）

監 事

築地	功	飛島建設（株）
----	---	---------

（以上 1 名）